

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年6月1日
(第64期) 至 平成18年5月31日

東洋炭素株式会社

大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号

(301132)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	11
5 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1 業績等の概要	13
2 生産、受注及び販売の状況	15
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	17
5 経営上の重要な契約等	19
6 研究開発活動	20
7 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1 設備投資等の概要	23
2 主要な設備の状況	23
3 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	28
2 自己株式の取得等の状況	29
3 配当政策	30
4 株価の推移	30
5 役員の状況	31
6 コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	38
1 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	74
2 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1 提出会社の親会社等の情報	107
2 その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年8月31日
【事業年度】	第64期（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 近藤 照久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6473-7912 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6473-7912 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	20,179,724	23,003,003	25,492,527
経常利益 (千円)	—	—	1,828,571	3,724,878	4,961,598
当期純利益 (千円)	—	—	901,471	2,409,806	2,769,051
純資産額 (千円)	—	—	15,857,412	18,126,419	31,177,680
総資産額 (千円)	—	—	30,422,493	32,467,381	45,112,721
1株当たり純資産額 (円)	—	—	5,751.51	1,641.75	2,315.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	326.96	216.43	242.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.1	55.8	68.4
自己資本利益率 (%)	—	—	5.8	14.2	11.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,724,867	3,632,475	2,554,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,129,090	△1,711,447	△8,036,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,330,387	△1,642,621	8,016,148
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,812,122	2,031,692	4,867,225
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	—	—	1,354 (96)	1,217 (132)	1,546 (138)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,441,359	16,074,136	16,844,458	18,389,009	20,414,466
経常利益 (千円)	1,367,521	2,255,846	1,119,161	2,936,302	3,765,180
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	129,154	△324,601	61,321	1,601,970	2,030,785
資本金 (千円)	1,090,075	1,090,075	1,090,075	1,090,075	5,000,075
発行済株式総数 (株)	2,758,448	2,758,448	2,758,448	11,033,792	13,333,792
純資産額 (千円)	15,531,736	15,146,616	15,202,654	16,764,465	28,500,376
総資産額 (千円)	26,659,044	27,363,602	26,570,127	27,709,036	39,301,778
1株当たり純資産額 (円)	5,632.98	5,493.70	5,514.03	1,518.24	2,138.61

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当5.00 特別配当5.00 (-)	普通配当5.00 特別配当5.00 (-)	普通配当5.00 特別配当5.00 (-)	普通配当4.00 (-)	普通配当10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	46.83	△117.72	22.24	143.17	178.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	55.4	57.2	60.5	72.5
自己資本利益率 (%)	0.8	-	0.4	10.0	9.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	39.1
配当性向 (%)	21.35	-	44.96	2.79	5.62
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	761 (41)	743 (43)	734 (67)	762 (89)	798 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第62期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期の自己資本利益率および配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第61期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第60期から第63期までの株価収益率につきましては、非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

7. 第62期以降の連結財務諸表および財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第60期および第61期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

8. 当社は平成16年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、63期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

9. 第64期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、連結貸借対照表では30,860,361千円、貸借対照表では28,500,376千円であります。

10. 当社は、平成18年3月29日東京証券取引所市場第一部に上場し、公募増資により普通株式2,000,000株を新規発行いたしました。平成18年4月27日には第三者割当増資により普通株式300,000株を新規発行しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	近藤カーボン工業㈱を大阪市西淀川区（登記簿上は香川県三豊郡観音寺町（現 香川県観音寺市））において資本金198千円で設立
昭和23年9月	大阪市西淀川区に登記簿上の本店移転
昭和24年11月	社名を東洋炭素㈱に変更
昭和31年5月	米国 ナショナルカーボン社と代理店契約を締結
昭和32年8月	西ドイツ リングスドルフカーボン社と日本総代理店契約締結
昭和36年2月	香川県三豊郡柞田町（現 香川県観音寺市）に四国工場（昭和55年5月に東炭化工㈱として分離）を設置
昭和37年4月	本社工場内に研究所（平成元年6月に大阪研究センターへ昇格、平成7年2月に大野原技術開発センターへ移設）を設置
昭和49年3月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に大野原工場（平成6年3月 大野原技術開発センターに改組）を設置、大型等方性黒鉛材料の製造と量産体制を強化
昭和50年2月	本社工場を廃止し、大野原工場へ集約
昭和56年8月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に萩原工場を設置
昭和60年12月	香川県三豊郡詫間町（現 香川県三豊市）に詫間工場（平成7年2月 詫間事業所に改組）を設置
昭和61年3月	米国 イリノイ州にTOYO TANSO AMERICA, INC. を設立
昭和62年4月	米国 オレゴン州にTTA, INC. を設立
昭和62年7月	TTA, INC. がTOYO TANSO AMERICA, INC. を合併
昭和62年9月	TTA, INC. をTTAMERICA, INC. に社名変更
昭和63年8月	フランス トラップイス市にGRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. を設立
平成3年4月	イタリア ミラノ市にGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を設立
平成3年5月	米国 ペンシルベニア州にPENNGRAPH, INC. を設立
	ドイツ リンデン市にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを設立（平成12年3月 ラングェンス市へ本店移転）
平成3年11月	台湾台北市に株式取得により精工炭素股份有限公司を設置（平成13年9月 桃園縣へ本店移転）
	米国 オレゴン州（登記簿上はデェラウェア州）にTOYO TANSO USA, INC. を設立
平成4年8月	TTAMERICA, INC. を清算
平成6年8月	中国上海市に上海東洋炭素有限公司を設立
平成8年1月	詫間事業所がISO-9002（SGS）認証取得
平成9年1月	イタリア ミラノ市に全株式取得によりTOYO TANSO EUROPE S. P. A. を設置
平成9年2月	詫間事業所がISO-9002（SGS）拡大認証取得
平成10年3月	TOYO TANSO EUROPE S. P. A. がGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を合併
平成10年5月	TOYO TANSO USA, INC. がPENNGRAPH, INC. を合併
平成11年4月	福島県いわき市にいわき工場を設置
平成11年9月	大阪府豊中市に全株式取得により大和田カーボン工業㈱を設置
平成13年4月	詫間事業所に第二工場を設置
平成13年6月	米国 オレゴン州（登記簿上は デェラウェア州）にADVANCED GRAPHITE, INC. を、ペンシルベニア州（登記簿上は デェラウェア州）にTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を設立 TOYO TANSO USA, INC. のPENNGRAPH DIVISIONを分割し、TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. に営業譲渡
平成15年9月	中国上海市に上海東洋炭素工業有限公司を設立
平成16年5月	ADVANCED GRAPHITE, INC. およびTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を清算
平成17年4月	中国済寧市に嘉祥東洋炭素有限公司を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社9社（国内2社、海外7社）、非連結子会社1社（海外1社）および関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造・加工・販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してきました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国・欧州・アジアの海外6ヶ国に展開する加工工場に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産・販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野までの幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中でも等方性黒鉛材料は、三次元の方角に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成型工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成型法（水中で圧力をかける成型法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立しました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりです。

- ① 熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦・摩耗が起こりにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目		製品例	
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	シリコン単結晶引上げ炉用るつぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用るつぼ、ヒーター
	一般産業分野		連続鑄造用ダイス、放電加工用電極 各種工業炉用ヒーター
その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具	
	原子力・宇宙航空 医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品	
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品			半導体製造用サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車エンジン用ガスケット、MOCVD装置用サセプター

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

① エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウェハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウェハーを用いた製造工程への移行が進んでおりますが、当社は、世界最大級の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子として用いられる化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられています。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、欧州各国で家庭用発電の買上げを法制化する等の国策による普及拡大も図られており、世界的に成長が期待される分野です。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ等の炉内主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続 casting ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック・粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野で使用されております。

当企業グループは、経済発展の著しい中国をはじめ、国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

③ その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子、液晶パネルバックライトの端子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成型法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

① 機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*)、メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では新しい成型法を導入し、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板(*)は、従来の金属製すり板に比べて架線の磨耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

② 電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に生産子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料 (SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛(*)等)、炭素繊維強化炭素複合材料 (C/Cコンポジット製品*)、天然黒鉛材料 (黒鉛シート*)等を製造販売しております。

① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量・高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、シリコン単結晶製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、シリコン単結晶製造工程におけるカーボン部材の保護用としても需要が増加しております。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されています。また、石油プラント、化学プラント等におけるアスベスト代替品の有力製品としても注目を集めております。

当企業グループの当該事業にかかる主な位置付けは、平成18年5月31日現在次のとおりであります。

(1) 当社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

(2) 製造会社

a. 連結子会社

・東炭化工株式会社

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造をしております、当社がその販売をしております。

・大和田カーボン工業株式会社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造をしております、当社がその販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

b. 関連会社

・上海永信東洋炭素有限公司（中国）

ブラシホルダーおよびフェノール樹脂製品の製造をしております、上海東洋炭素工業有限公司がその販売をしております。

(3) 製造販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO USA, INC.（米国）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素工業有限公司（中国）

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売をしております。

(4) 加工販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO EUROPE S. P. A.（イタリア）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売、複合材その他の製品の販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.（フランス）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH（ドイツ）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他製品の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素有限公司（中国）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・精工碳素股份有限公司（台湾）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。

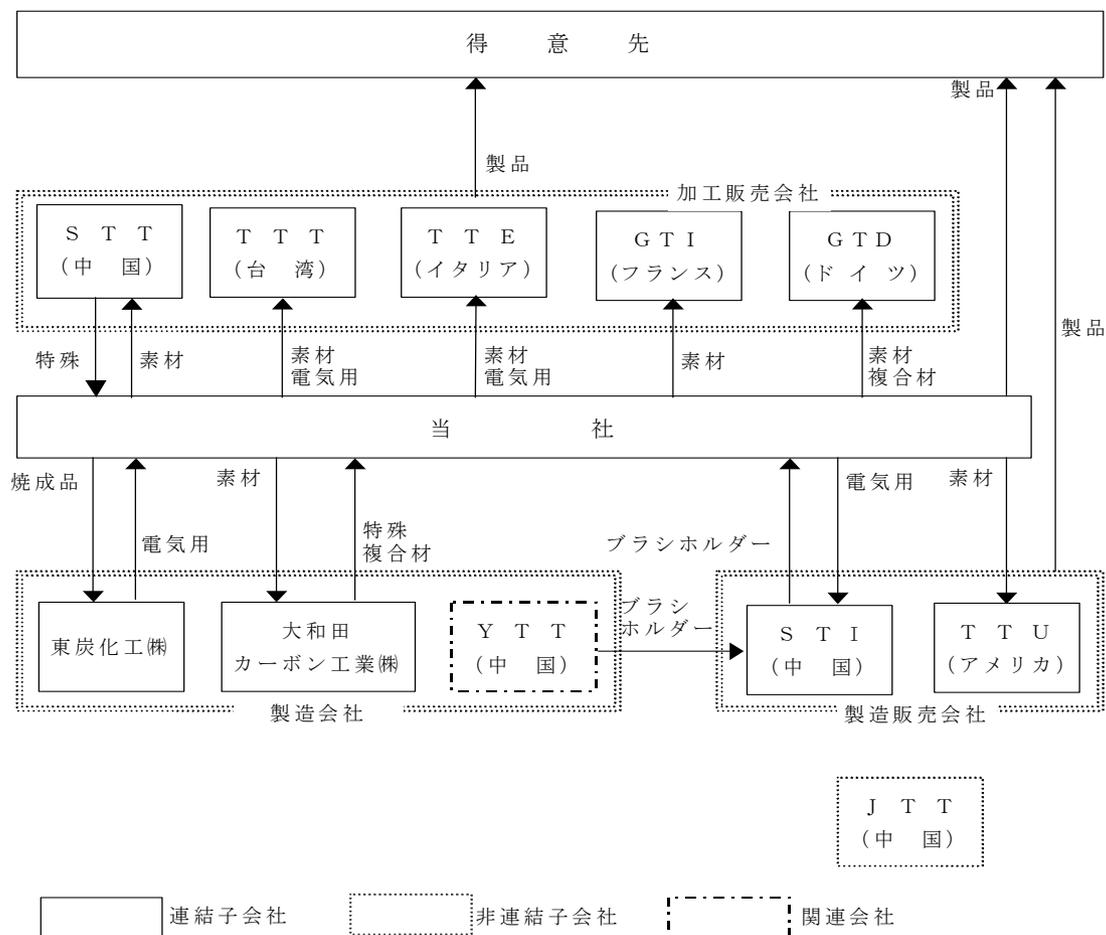
素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

b. 非連結子会社

・嘉祥東洋炭素有限公司（中国）

中国における特殊黒鉛製品市場の需要および販路拡大を目的として平成17年4月に設立しております。

以上に述べました当企業グループの事業系統図は、下図のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- (1) 製品名 (特殊) …特殊黒鉛製品
(電気用) …一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)
(複合材) …複合材その他製品
- (2) 会社名 (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.
(TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
(GTI) …GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.
(GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
(STT) …上海東洋炭素有限公司
(TTT) …精工碳素股份有限公司
(STI) …上海東洋炭素工業有限公司
(JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司
(YTT) …上海永信東洋炭素有限公司

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。
ただし、この用語解説（用語解説1、後述の用語解説2を含む）は、投資者に本書の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

[用語解説1]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チッ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

シリコン半導体ならびに化合物半導体に薄膜成長を行う際に使用される、ウェハーを直接支持するための高温構造部材。

[連続 casting ダイイス]

溶融金属を連続的に冷却し casting する連続 casting において、溶融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起りにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線に摺動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化炭素複合材料で、軽量で強度が強いことが特徴である。

[黒鉛シート]

特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

[耐エッチング性能]

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務の提携等
(連結子会社) 東炭化工機 (注) 1, 4, 5, 6	香川県 三豊市	千円 65,000	炭素製品の製造	100.0	4	—	当社へ製品を納入	なし	なし
大和田カーボン工業機 (注) 1, 4	大阪府 豊中市	千円 18,000	炭素製品の製造	100.0	3	107,892	当社へ製品を納入	なし	なし
TOYO TANSO USA, INC. (注) 4, 7, 8	米国 オレゴン州トラウトデール市	千米ドル 107	炭素製品の製造販売	100.0	1	716,727	当社より半製品を購入	なし	なし
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (注) 4	イタリア ミラノ市	千ユーロ 500	炭素製品の加工販売	100.0	3	382,517	当社より半製品を購入	なし	なし
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. (注) 4	フランス トラップビス市	千ユーロ 320	炭素製品の加工販売	100.0	4	59,275	当社より半製品を購入	なし	なし
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (注) 4	ドイツ ランゲンス市	千ユーロ 511	炭素製品の加工販売	81.6	—	38,404	当社より半製品を購入	なし	なし
上海東洋炭素有限公司 (注) 3, 4	中国 上海市	千人民元 20,266	炭素製品の加工販売	100.0 (30.0)	4	15,720	当社より製品を購入および納入	なし	なし
上海東洋炭素工業有限公司 (注) 1, 4, 9	中国 上海市	千人民元 49,660	炭素製品の製造販売	100.0	4	112,290	当社より製品を購入および納入	なし	なし
精工碳素股份有限公司 (注) 3	台湾 桃園縣	千NT \$ 18,750	炭素製品の加工販売	55.0 (2.8)	4	—	当社より半製品を購入	なし	なし

(注) 1. 特定子会社は、東炭化工機、大和田カーボン工業機および上海東洋炭素工業有限公司であります。

2. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有又は被所有割合の () 内は間接所有割合で内数であります。上海東洋炭素有限公司と精工碳素股份有限公司に対するものは東炭化工機株式会社が所有しております。

4. 資金援助は、債務保証によるものであります。

5. 東炭化工機の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。

6. 東炭化工機の所在地は、平成18年1月1日の市町村合併により、香川県三豊市に変更となっております。

7. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。

8. TOYO TANSO USA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
TOYO TANSO USA, INC.	3,040,183	217,667	121,920	725,349	2,091,752

9. 平成15年9月に設立しました上海東洋炭素工業有限公司は、当連結会計年度より連結子会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業グループ（当社および連結子会社）の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の代わりに部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年5月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
管理部門	141（20）
営業部門	163（11）
研究開発部門	68（1）
製造部門	1,174（106）
合計	1,546（138）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べて329名増加しておりますが、主として当連結会計年度に上海東洋炭素工業有限公司が稼働し、新たに連結子会社に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
798（96）	38.6	12.7	5,367,825

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、平成18年5月31日現在における組合員数は381人で上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、原油等の原燃料価格の高騰にもかかわらず、企業収益の改善にともない設備投資が増加したほか、個人消費も回復基調をたどるなど、景気は総じて堅調に推移いたしました。また海外経済についても、米国、中国を中心に、引き続き好調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループは、高品質、高機能製品の開発と新規用途開拓ならびに高成長分野へのシフトを推進するとともに、徹底した生産性改善によるコストダウンならびにアウトプット増の実現と、高付加価値品へのシフトを含めた販売価格のアップ等に注力いたしました。

この結果、全ての製品分野において市場の旺盛な需要を取り込むことにより、当連結会計年度の売上高は、254億9千2百万円（前期比10.8%増）となりました。また、損益面では、販売価格アップおよびコストダウンならびに為替差益を計上したこと等により、営業利益49億5千5百万円（前期比32.1%増）、経常利益49億6千1百万円（前期比33.2%増）、当期純利益27億6千9百万円（前期比14.9%増）となりました。

当連結会計年度における製品商品別の概況は、以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野では、単結晶シリコン製造用途において、特にシリコンウエハーメーカーにおける300mmウエハー製造ラインの増設ラッシュを背景に大幅に需要が拡大したほか、世界的な地球温暖化対策の一環として太陽電池製造用途においても需要が急増する等、活発な需要に支えられ極めて好調に推移しました。

一般産業分野では、好調な自動車需要に呼応した金型産業向け放電加工分野をはじめ、液晶関連需要の活性化、高温炉等の工業炉関連需要の増加等により、好調に推移しました。

これらの結果、当製品の売上高は138億7百万円（前期比7.6%増）となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野では、軸受け、シール材等の一般産業機械用途において国内景気の回復とともに需要が持ち直したほか、個別製品毎の採算性検証に基づく販売価格の改定に注力した結果、同分野の売上高は20億8千6百万円（前期比5.4%増）となりました。

電気用カーボン分野では、特に家電モーター用小型カーボンブラシにおいて、日本、米国、欧州等の顧客企業の中国生産シフトが進展し、これらの地域において需要が減少したものの、中国において増加した需要を積極的に取り込んだ結果、同分野の売上高は38億1千1百万円（前期比17.3%増）となりました。

複合材その他製品

当製品では、半導体、電子部品等のエレクトロニクス関連市場の好調を受けて、SiC（炭化珪素）コーティング黒鉛製品の需要が大幅に増加しました。また、C/Cコンポジット製品（炭素繊維強化炭素複合材料）においても、半導体、液晶、太陽電池関連市場の伸長等により、順調に需要が増加しました。

これらの結果、当製品の売上高は52億6千1百万円（前期比16.9%増）となりました。

商 品

当商品では、上記各製品の好調にともなって、断熱材、メンテナンス用品や付属部品等の関連商品が好調に推移しました。

その結果、当商品の売上高は5億2千5百万円（前期比19.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

企業収益の改善にともない設備投資が増加したほか、個人消費も回復基調をたどるなど、景気は総じて堅調に推移した結果、売上高は202億8千8百万円（前期比11.4%増）、営業利益は40億3千9百万円（前期比37.7%増）となりました。

(北米地域)

米国経済の好調にも支えられ、半導体関連等の需要増により、売上高は30億4千万円（前期比7.5%増）、営業利益は2億7千4百万円（前期比51.0%増）となりました。

(欧州地域)

家電モーター用小型カーボンブラシにおいて、欧州等の顧客企業の中国生産シフトが進展したものの、冶金関連の好調もあり、売上高は25億5千4百万円（前期比3.6%増）となりましたが、原油価格の高騰等による製造原価の増加により、営業利益は4千3百万円（前期比60.5%減）となりました。

(アジア地域)

中国経済の好調にも支えられ、半導体関連等の需要増により、また一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売を目的とした上海東洋炭素工業有限公司が稼動したことにより生産能力が増加した結果、売上高は37億円（前期比30.6%増）、営業利益は8億1百万円（前期比46.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が49億1千5百万円（前期比35.8%増）、減価償却費13億9千2百万円（前期比6.6%増）、定期預金の払戻による収入25億2千6百万円（前期比8.4%増）および公募増資等による収入97億6千万円等がありましたが、売上債権の増加額6億4千8百万円（前期比22.7%減）、たな卸資産の増加額6億5千2百万円（前期は1億1百万円の減少）、法人税等の支払額21億4千1百万円（前期比352.1%増）、定期預金の預入による支出79億3百万円（前期比206.9%増）、有形固定資産の取得による支出23億6千4百万円（前期比116.2%増）および長期借入金の返済による支出36億4千9百万円（前期比45.5%増）等の結果、前連結会計年度に比べ26億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には48億6千7百万円（前期比139.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億5千4百万円（前期比29.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益49億1千5百万円および減価償却費13億9千2百万円等の収入に対し、売上高および受注高増加による売上債権の増加額6億4千8百万円およびたな卸資産の増加額6億5千2百万円さらに法人税等の支払額21億4千1百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80億3千6百万円（前期比369.6%増）となりました。これは主に設備投資資金に充当するために調達した資金の一時的な運用先とした定期預金の預入による支出79億3百万円および託問事業所の土地建物の取得等による有形固定資産の取得による支出23億6千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、80億1千6百万円（前期は16億4千2百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加額20億2千4百万円および公募増資等により97億6千万円を調達した一方、長期借入金36億4千9百万円を返済したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
特殊黒鉛製品	13,938,762	108.2
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,105,910	106.1
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,847,510	118.0
複合材その他製品	5,311,109	117.6
合計	25,203,294	111.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
特殊黒鉛製品	12,976,065	95.5	2,540,926	115.5
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	2,120,794	107.0	411,737	147.0
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	3,770,396	146.6	702,061	94.5
複合材その他製品	6,187,279	123.7	2,221,037	171.5
合計	25,054,535	108.3	5,875,763	130.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
特殊黒鉛製品	13,807,979	107.6
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,086,151	105.4
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,811,410	117.3
複合材その他製品	5,261,277	116.9
商品	525,708	119.9
合計	25,492,527	110.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、業界のリーディングカンパニーとしての地位を更に確固たるものとするべく、高収益企業として攻めと守りの両面の経営を推進し、更なる飛躍と挑戦を図ってまいります。

すなわち、徹底的な生産体制の増強・高度化を背景として、更なる新規用途開拓とシェアアップにより既存コア事業の積極的な事業拡大を図るとともに、グローバル展開の更なる強化と、次世代に向けての新製品開発ならびに新規事業の育成に注力し、新たな成長を目指してまいります。具体的には、主に以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 既存コア事業の積極的拡大と圧倒的な優位性の確保

当企業グループが展開する高機能カーボンの需要は、用途の多様化と伸長によりますます拡大を続けております。拡大する需要に対応するべく、国内外で積極的な生産体制の増強を実施するとともに徹底的なコスト低減に取り組み、更なる競争力強化を図ります。特に主力の等方性黒鉛については、早期にまず年産11,000トン体制を構築するとともに、高付加価値化を徹底的に追求し、更なる差別化を推進する予定です。圧倒的な展開力およびコスト競争力と、徹底した差別化の推進により、当社は業界においてゆるぎない優位性を確保し続けていきたいと考えております。

(2) グローバル展開の強化

既に海外6ヶ国に構えている現地法人を中心に、欧州、米国、アジア三極での展開を推進しておりますが、特に一大市場として成長著しい中国において製造販売網の更なる増強を進めるとともに、インド、ロシア、東欧等の新たな地域への展開強化を図ってまいります。併せて、海外現地法人との製造・営業面での連携を強化し、グローバルな市場に対応したグループ経営を推進する方針です。

(3) 新製品・新規事業展開の推進

カーボンの可能性はまだまだ未知数でその展開領域は無限に広がっております。当企業グループは、業界のパイオニアとしての高度かつ豊富な要素技術を背景として、特に環境・エネルギー・エレクトロニクス等の最先端分野において新製品・新規事業展開を推進し、更なる成長を目指してまいります。中でも、次世代の柱を成す事業として期待しているオンサイトフッ素発生装置事業の本格展開に注力する所存です。

(4) 人材の育成と活性化の推進

当企業グループは、変化を先取りしスピーディーかつ臨機応変に対応し、自己変革し続ける自立・自律的な企業を目指しております。企業活動の原動力は「人」に帰結するとの思想の下、自ら考え提案し行動する人材を育成・輩出するとともに、その可能性を十二分に発揮するべく活性化を積極的に推進し、一流の企業集団となることを目指しております。

(5) 法令遵守

平成17年10月27日に、経済産業省貿易経済協力局長より、外国為替および外国貿易法違反に基づく警告による行政指導を受けました。本件は当社が内部監査によって検出し、経済産業省へ自主的に報告した後、同省による事後審査調査を経たものです。当社では、平成17年11月7日に同省に提出しました再発防止策に基づき、社内管理体制の整備および全社員への関連教育を実施し、再発防止の徹底を図ると共に、安全保障輸出管理の強化を行っております。今後も当社行動基準に基づき社員全員が常に高い倫理観を持ち、社会的責任を認識し、法令を遵守する公正な企業づくりを行う等、全社的なリスク管理体制を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 半導体業界の動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループは、カーボン製品（特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野、電気用カーボン分野）および複合材その他製品）の製造および販売を主な事業内容とし、その他炭素製品関連商品の販売をしております。

特殊黒鉛製品は、半導体製造関連分野（シリコン・ウエハー、太陽電池、化合物半導体製造業界等）をはじめ、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用され、特に半導体製造関連分野向けの販売の伸びを背景に生産量を伸ばしてまいりました。また、複合材その他製品における主要製品にあたるSiCコーティング黒鉛製品は、主に半導体製造工程のエピタキシャル成長(*)工程のサセプターとして使用されております。

当企業グループは、シリコンサイクル(*)による業績への影響に適切に対応すべく、事業リスクの分散を図っております。

従来のシリコン半導体(*)とは別の分野であり、今後も安定的な成長が見込める太陽電池製造関連（シリコン(Si)単結晶(*)、シリコン(Si)多結晶(*)）、化合物半導体製造関連（発光ダイオード、レーザーダイオード）、ひいては、将来パワーデバイス(*)用として有望視されている炭化ケイ素(SiC)単結晶(*)製造関連にも注力し、また、経営の安定化のため、従来の用途分野である機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努めるとともに、半導体業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想以上に半導体業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。

[用語解説2]

[エピタキシャル成長]

鏡面研磨されたウエハーの表面に、シリコン単結晶の薄膜を形成させ、これによって表面部分の品質を高めることができる。

[シリコンサイクル]

シリコン半導体の需給バランスのずれから生じる、シリコン半導体産業の景気のサイクル。

[シリコン半導体]

金属シリコンを出発物質とした半導体。

[シリコン(Si)単結晶]

多結晶金属を溶解して単結晶金属が作られる。半導体素子には単結晶しか使用できない。

[シリコン(Si)多結晶]

金属シリコンの純度を極限まで高めた状態で、多結晶の金属を使って単結晶がつくられる。

[パワーデバイス]

直流と交流の電力変換を行う素子の総称。

[炭化ケイ素(SiC)単結晶]

炭化ケイ素の単結晶で、主として昇華法で製造される。

(2) 競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を多品種少量生産で供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連繋により顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原材料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、石油コークス、ピッチ、タール等の原材料を仕入れ、素材を製造しておりますが、原材料費の連結売上高に占める割合は、前連結会計年度6.3%、当連結会計年度6.4%であります。

当企業グループは、原材料費の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 独占禁止法違反について

- ①当社は、過去に欧州における等方性黒鉛製品の販売について価格カルテルに関与したとされ、欧州委員会に対して課徴金を支払った他、米国での価格カルテルに関連して、同国のエンドユーザーに対する民事訴訟和解金を引当および損失計上を行っております。

(罰金・課徴金)

平成15年5月期 欧州委員会に対する課徴金 13億7千2百万円 (10,790千ユーロ)

(民事訴訟和解金)

平成13年5月期 米国のエンドユーザーに対する和解金 1億2千6百万円 (1,050千米ドル)

平成16年5月期 米国のエンドユーザーに対する和解金 3千1百万円 (289千米ドル)

平成17年5月期 米国のエンドユーザーに対する和解金 2千7百万円 (267千米ドル)

- ②当社の連結子会社であるTOYO TANSO USA, INC. (米国) は、過去の米国およびカナダにおける等方性黒鉛の販売について価格カルテルに関与したとされ、米国司法省およびカナダ産業省に対して罰金を支払った他、米国のエンドユーザーに対する民事訴訟和解金を引当および損失計上を行っております。

(罰金・課徴金)

平成13年5月期 米国司法省に対する罰金 5億4千1百万円 (4,500千米ドル)

平成14年5月期 カナダ産業省に対する罰金 1千6百万円 (200千カナダドル)

(民事訴訟和解金)

平成16年5月期 米国のエンドユーザーに対する和解金 9千万円 (818千米ドル)

なお、上記の独占禁止法違反にかかる罰金・和解金等の支払は、平成17年5月期をもってすべて終了しております。

当社では、このような事態を当企業グループにとっての重大な問題と厳粛に受け止め、今後このような事態を起こさないよう、役員および社員の全員に企業の社会的責任を認識させ、法令の遵守、倫理意識の高揚を推進し、公正で倫理意識の高い企業づくりに取り組んでおります。

具体的には、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、企業倫理の向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、当企業グループの行動基準を作成し、全社員のモラル向上に努めております。

(5) たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で2.9ヶ月となっております。

(6) 生産拠点の集中について

当企業グループの主な生産設備は香川県に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災などが発生した場合、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法(外為法)等輸出関連法規」および国際原子力機関 (I A E A) による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けております。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 外為法違反に対する警告について

当社は、平成11年1月から平成16年11月までの間、一部の輸出規制対象貨物を、経済産業大臣の許可を受けることなく輸出していた件につき、平成17年10月27日に経済産業省貿易経済協力局長より、外為法違反に基づく警告による行政指導を受けております。

なお、当該貨物は、輸出先の最終需要者において民生用途で使用され、核兵器の開発等の懸念用途には一切使われていないことを当社は確認しております。当企業グループでは、既に実施しております再発防止策の徹底を図ると共に、安全保障輸出管理体制を強化し、法令遵守の徹底に努めております。

(9) 海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給出来るよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、平成18年5月期において45.3%であります。今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における需要の拡大から、中国に子会社を設立する等積極的な投資を行っており、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めます。また、新規用途の開発に着目し、従来の特性を越えたカーボン製品の開発に挑戦し、顕著に差別化され独自性を有する高品位・高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門および東炭化工㈱の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門の連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。

なお、当連結会計年度末における研究開発要員は68名であります。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は7億3千1百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

①特殊黒鉛製品

引き続きエネルギー関連材料および新機能材料の開発に注力しました。エネルギー関連としましては、核融合炉用内壁黒鉛材料、高温ガス炉用黒鉛材料、太陽電池製造用黒鉛材料の開発に取り組みました。新機能材料の開発につきましては、エレクトロニクス分野において超高密度化合物半導体製造用黒鉛材料に取り組み、一般産業分野におきましては、放電加工用電極向け超微粒子構造の高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅電極に替わるものとして、市場への投入を開始いたしました。

②一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

新成型法を導入し、均質な組織を持つカーボン材料開発に注力しました。一般産業機械用におきましては、一般冷却水用ポンプやメカニカルシール用として品質が安定した長寿命のカーボン材料の開発をし、市場投入を開始いたしました。輸送機器用におきましては、電波障害の低減につながる新パンタグラフ用すり板の開発に取り組みました。

③一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

小型モーター用におきましては、主に掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシの開発に注力し、その他、洗濯機用カーボンブラシおよび自動車燃料ポンプ用カーボンブラシの開発にも取り組みました。大型モーター用におきましては、海外市場を対象とした長寿命の電管用カーボンブラシ、風力発電機用カーボンブラシの開発に取り組みました。

④複合材その他製品

地球環境保護の推進に寄与する製品の開発に注力しました。電気自動車用電源電池として期待されているリチウムイオン二次電池用の高性能・低コスト負極材の生産化への取り組みに着手しました。オンサイト・フッ素発生装置は、ポリマーの表面処理用途は市場導入が進んでいるほか、半導体CVD装置のクリーニング用途への実用化に取り組みました。白色LED用の高純度SiCコーティング黒鉛製品は市場評価が始まりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っており、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、451億1千2百万円（前連結会計年度末324億6千7百万円）となり、126億4千5百万円増加いたしました。

流動資産の増加（前連結会計年度比97億8千3百万円の増加）は、主に公募増資の結果、現金及び預金の増加（前連結会計年度比80億1千6百万円の増加）および売上の増加にともなう受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比7億8千5百万円の増加）ならびに受注および生産量の増加によるたな卸資産の増加（前連結会計年度比7億6千8百万円の増加）によるものであります。

固定資産の増加（前連結会計年度比28億6千2百万円の増加）は、主に誌間事業所の土地・建物の購入14億3千2百万円および生産設備の増設14億5千4百万円によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、139億3千5百万円（前連結会計年度末140億8千4百万円）となり、1億4千9百万円減少いたしました。

流動負債の増加（前連結会計年度比9億1千2百万円の増加）は、主に売上高増加にともなう支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度比2億7千5百万円の増加）、有形固定資産の購入による未払金の増加（前連結会計年度比4億1百万円の増加）および設備関係支払手形の増加（前連結会計年度比3億8千2百万円の増加）によるものであります。

固定負債の減少（前連結会計年度比10億6千1百万円の減少）は、主に返済にともなう長期借入金の減少（前連結会計年度比10億3千8百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、311億7千7百万円となり、前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分の合計183億8千3百万円と比べ、127億9千4百万円増加いたしました。

公募増資等による資本金・資本準備金の増加（前連結会計年度比97億6千万円の増加）および当期純利益27億6千9百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当企業グループの当連結会計年度の売上高は、254億9千2百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。これは、高品質、高機能製品の開発と新規用途開拓ならびに高成長分野へのシフトを推進するとともに、高付加価値品へのシフトを含めた販売価格のアップ等によるものであります。

特に、半導体、電子部品市場における需要が高まったことにより、特殊黒鉛製品およびSiCコーティング黒鉛製品等の複合材その他製品の売上が堅調に推移いたしました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度と比べ、3.0ポイント減少した結果、売上総利益率は37.8%となりました。これは、徹底した生産性改善によるコストダウンならびにアウトプット増の実現と販売価格のアップ等によるものであります。販売費及び一般管理費につきましても、売上高に対する比率は前連結会計年度と比べ、0.2ポイント改善し、18.3%となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は、為替差益の増加（前連結会計年度比7千6百万円の増加）等により、2億5千8百万円（前連結会計年度比38.2%増）となりました。

営業外費用は、為替差損の減少（前連結会計年度比4千6百万円の減少）はありましたものの新株発行費3千6百万円および株式公開関連費用6千2百万円等により、2億5千2百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

④ 特別損益

特別損失は、設備の老朽化による更新等にともなう固定資産除却損5千6百万円を計上したことにとともに、6千5百万円（前連結会計年度比63.1%減）となりました。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比14.9%増の27億6千9百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、25億5千4百万円（前期比29.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益49億1千5百万円および減価償却費13億9千2百万円等の収入に対し、売上高および受注高増加による売上債権の増加額6億4千8百万円およびたな卸資産の増加額6億5千2百万円さらに法人税等の支払額21億4千1百万円等の支出によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、80億3千6百万円（前期比369.6%増）となりました。これは主に設備投資資金に充当するために調達した資金の一時的な運用先とした定期預金の預入による支出79億3百万円および詫間事業所の土地建物の取得等による有形固定資産の取得による支出23億6千4百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、80億1千6百万円（前期比は16億4千2百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加額20億2千4百万円および公募増資等により97億6千万円を調達した一方、長期借入金36億4千9百万円を返済したことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ26億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には48億6千7百万円（前期比139.6%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、劣化更新のための投資に加え、生産体制の整備・合理化および生産効率の向上、研究開発体制の強化等に重点を置き、42億5千5百万円の投資を実施いたしました。

提出会社におきましては、詫間事業所の土地建物の取得および等方性黒鉛材料製造設備の増設ならびに萩原工場のすり板用製造設備等の増設を中心とする総額32億2千5百万円の投資を実施いたしました。

国内子会社におきましては、東炭化工(株)のカーボンブラシ製造設備等の増設、大和田カーボン工業(株)の加工工場棟等の増設を中心とする総額4億円の投資を実施いたしました。

在外子会社におきましては、上海東洋炭素工業有限公司のカーボンブラシ製造設備等の増設を中心とする総額6億2千9百万円の投資を実施いたしました。

また当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備	1,878,741	2,103,185	2,998,900 (175,904) [11,489]	107,393	7,088,220	337 (27)
大野原 技術開発センター (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	266,677	761,195	103,954 (33,263) [5,972]	75,647	1,207,475	147 (8)
萩原工場 (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	292,054	680,137	240,104 (23,538) [—]	38,164	1,250,460	118 (43)
いわき工場 (福島県いわき市)	製造設備	69,373	90,303	296,452 (12,895) [—]	3,485	459,614	31 (3)
本社 (大阪市西淀川区)	事務所お よび研究開 発設備	300,254	36,222	197,945 (1,633) [1,518]	22,103	556,525	98 (7)

(2) 国内子会社

平成18年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東炭化工株 (香川県三豊市)	製造設備	118,093	364,715	158,453 (16,671) [594]	19,696	660,958	100 (21)
大和田カーボン工業株 (大阪府豊中市)	製造設備	275,392	182,365	744,356 (4,971) [1,728]	6,309	1,208,423	53 (13)

(3) 在外子会社

平成18年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOYO TANSO USA, INC. (米国 オレゴン州トラ ウトデール市)	製造設備	265,385	375,524	104,447 (74,960) [-]	16,734	762,091	135 (-)
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (イタリア ミラノ市)	製造設備	188,110	72,824	- (5,600) [-]	1,597	262,531	46 (2)
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. (フランス トラップス 市)	製造設備	17,907	1,033	3,498 (550) [220]	-	22,439	9 (1)
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス 市)	製造設備	97,547	52,835	28,087 (3,668) [-]	11,716	190,186	25 (5)
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	製造設備	100,088	136,172	- (-) [55,000]	10,391	246,652	91 (-)
上海東洋炭素工業 有限公司 (中国 上海市)	製造設備	456,968	371,487	- (-) [10,064]	24,624	853,080	255 (-)
精工炭素股份有限公司 (台湾 桃園縣)	製造設備	29,445	66,144	32,395 (1,631) [1,296]	2,136	130,122	34 (-)

- (注) 1. 合計の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. の土地の帳簿価額は、建物及び構築物の帳簿価額に含まれております。
3. 上記中の [] の数字は外書きで、賃借中のものであります。
4. 東炭化工株の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。
5. 東炭化工株の所在地は、平成18年1月1日の市町村合併により、香川県三豊市に変更となっております。
6. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。
7. 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

7. 上記の他、リース契約による主要な賃貸設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	8	7	37,202	87,003
車両運搬具	1	4.75	2,118	3,706
工具器具及び備品	40	3~7	30,579	112,357
ソフトウェア	37	3~5	39,418	77,989

(2) 国内子会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	3	6~7	9,604	25,476
工具器具及び備品	1	7	442	188

(3) 在外子会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	4	4.5~7	11,106	25,195

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループの重要な設備計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
詫間事業所 (香川県三豊市) (注) 1, 2	製造設備の改良・更新	2,765,208	339,037	増資資金	平成17年6月	平成20年5月	安定処理体制の確立
詫間事業所 (香川県三豊市) (注) 1	製造設備の増設	3,906,626	117,226	増資資金	平成17年6月	平成19年3月	生産能力30%増加
大野原技術開発センター (香川県観音寺市) (注) 1, 2	製造設備の改良・更新	886,220	183,388	増資資金	平成17年6月	平成20年5月	安定処理体制の確立
萩原工場 (香川県観音寺市) (注) 1	製造設備の改良・更新	351,406	92,941	増資資金	平成17年6月	平成20年5月	安定処理体制の確立
萩原工場 (香川県観音寺市) (注) 1	製造設備の増設	630,618	508,550	増資資金	平成16年10月	平成18年12月	生産能力160%増加

(注) 1. 資金調達方法の増資資金につきましては、平成18年3月の公募による増資および18年4月の第三者割当増資によるものであります。

2. 平成18年2月23日付をもって提出した有価証券届出書の設備の新設、除却等の計画に記載した大野原技術開発センターの生産設備の改良・更新のうち5億5百万円については、詫間事業所の土地建物の取得にとまない、詫間事業所の生産設備の改良・更新に計画変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年8月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,333,792	13,333,792	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	13,333,792	13,333,792	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年12月22日 （注）1	8,275,344	11,033,792	—	1,090,075	—	992,736
平成18年3月28日 （注）2	2,000,000	13,033,792	3,400,000	4,490,075	5,087,000	6,079,736
平成18年4月27日 （注）3	300,000	13,333,792	510,000	5,000,075	763,050	6,842,786

（注）1. 平成16年8月30日開催の取締役会決議により、平成16年12月22日付をもって1株を4株に株式分割しております。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格4,500円、引受価額4,243円50銭、発行価額3,400円、資本組入額1,700円

3. オーバーアロットメントによる有償第三者割当

発行価格4,243円50銭、発行価額3,400円、資本組入額1,700円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	46	26	88	45	1	5,215	5,421	—
所有株式数 (単元)	—	30,545	1,525	10,146	7,263	1	83,851	133,331	692
所有株式数の 割合（%）	—	22.91	1.14	7.61	5.45	0.00	62.89	100	—

(注) 自己株式7,224株は、「個人その他」に72単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
近藤照久	大阪府豊中市	1,969	14.76
近藤純子	大阪府豊中市	1,911	14.33
近藤朋子	大阪府豊中市	1,065	7.99
近藤尚孝	大阪府豊中市	834	6.25
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	815	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	707	5.30
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町大字松崎字水出2791番地	556	4.16
近藤孝子	大阪府豊中市	355	2.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	245	1.83
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	1.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	1.79
計	—	8,940	67.05

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 815千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 707千株

2. 前事業年度末現在主要株主であった近藤朋子は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付で(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行が合併したものであります。

4. アメリカン インターナショナル グループ(株)から平成18年7月20日付で大量保有報告書およびその変更報告書の提出があり、平成18年4月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エイアイジー・スター生命保 険(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43	0.32
AIGグローバルインベストメ ントコープ(アジア)リミ テッド	香港 セントラル コンノート ロード AIGタワー16階	16	0.12
AIGプライベート バンク リミテッド	スイス連邦 8021 チューリッヒ ペリカン ストラッセ37	35	0.26
エイアイジー投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 AIG ビル	618	4.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,325,900	133,259	—
単元未満株式	普通株式 692	—	—
発行済株式総数	13,333,792	—	—
総株主の議決権	—	133,259	—

② 【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹 島五丁目7番12号	7,200	—	7,200	0.05
計	—	7,200	—	7,200	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	168	1,179,360
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,224	—	7,224	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を勘案し、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として位置付けております。安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、剰余金の配当につきましても業績に応じて安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、主として生産関連設備投資や新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

このような方針に基づき、第64期年間配当は1株につき10円として実施いたしました。この結果、配当性向は5.6%となりました。なお、第64期の配当についての株主総会決議は平成18年8月30日に行なっております。

今後も、収益力の向上および財務体質の強化を図りながら、業績の状況に応じて株主への利益還元に努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	—	—	—	—	9,020
最低(円)	—	—	—	—	5,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	—	—	—	8,460	8,850	9,020
最低(円)	—	—	—	5,500	6,750	6,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		近藤 照久	昭和3年3月18日生	昭和21年2月 近藤カーボン工業所入社 昭和22年7月 近藤カーボン工業(株)設立 取締役 役(昭和24年11月東洋炭素(株)に 商号変更) 昭和23年7月 取締役社長(現任) 昭和55年5月 東炭化工(株)取締役社長 平成3年10月 精工炭素股份有限公司董事長 (現任) 平成5年5月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会 長 平成6年8月 上海東洋炭素有限公司董事長 (現任) 平成9年1月 TOYO TANSO EUROPA, S. P. A. 取締 役社長(現任) 平成9年1月 東炭化工(株)取締役会長 平成11年10月 大和田カーボン工業(株)取締役会 長 平成13年3月 管理本部長 平成13年6月 大和田カーボン工業(株)取締役社 長(現任) 平成13年7月 東炭化工(株)取締役社長(現任) 平成13年8月 生産本部長 平成15年5月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会 長(現任) 平成16年9月 上海東洋炭素工業有限公司董事 長(現任)	1,969
取締役副社長 (代表取締役)	副社長執行役員	近藤 純子	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成4年3月 当社退社 平成12年8月 取締役 経営企画室長 平成13年8月 専務取締役 平成13年9月 管理本部長 平成13年10月 技術開発本部長 平成14年11月 管理部門統括兼技術開発部門統 括 平成15年7月 取締役副社長(現任) 平成15年9月 副社長執行役員(現任) 経営企画部長 平成16年1月 技術開発本部長 経営戦略室担当 平成16年8月 代表取締役(現任)	1,911

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員	近藤 尚孝	昭和32年5月5日生	昭和55年4月 三井物産㈱入社 昭和60年12月 当社入社 平成6年3月 取締役 国際部長 平成8年2月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役社長 平成12年11月 常務執行役員 平成13年8月 取締役 平成14年3月 経営企画部長 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会長 TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. 取締役会長 平成14年11月 生産部門統括兼営業部門統括 平成15年7月 専務取締役 (現任) 平成15年9月 専務執行役員 (現任) 資材部門統括兼加工部門統括兼 品質保証部門統括 平成16年1月 関連事業部長 平成17年4月 嘉祥東洋炭素有限公司董事長 (現任) 平成17年12月 関連事業部担当 (現任)	834
取締役	常務執行役員兼 生産本部長兼素 材製造部長	平賀 俊作	昭和21年9月24日生	昭和46年7月 三菱化成㈱ (現三菱化学㈱) 入 社 平成12年4月 水島事業所情報電子工場ポリ マー電池部長 平成15年9月 当社入社 常務執行役員 (現任) 技術開発部門担当兼素材製造部 門担当兼品質保証部門担当 平成16年1月 生産本部長 (現任) 平成16年8月 取締役 (現任) 平成17年8月 加工部長 平成18年1月 素材製造部長 (現任)	—
取締役	執行役員兼管理 本部長兼資材部 長	栗本 忠弘	昭和22年3月15日	平成11年6月 ステラケミフア㈱取締役 平成15年4月 当社入社 経営企画部長 平成15年9月 執行役員 (現任) 管理部門担当 平成16年1月 管理副本部長 資材部長 (現任) 平成16年8月 取締役 (現任) 平成18年6月 管理本部長 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員兼営業 本部長	澤村 文雄	昭和22年7月24日生	平成14年12月 ホソカワミクロン(株)代表取締役 専務 平成15年12月 同社取締役 平成16年11月 当社入社 営業本部副本部長 平成17年8月 執行役員(現任) 平成18年6月 営業本部長(現任) 平成18年8月 取締役(現任)	—
取締役	執行役員兼技術 開発本部長兼技 術開発部長	東城 哲朗	昭和25年2月12日生	昭和62年4月 当社入社 平成12年4月 D. C. T部長 平成13年12月 技術開発部長 平成15年9月 執行役員(現任) F C事業部長 平成16年1月 技術開発推進部長 平成17年12月 技術開発本部副本部長 技術開発部長(現任) 平成18年8月 取締役(現任) 技術開発本部長(現任)	—
常勤監査役		加藤 澄雄	昭和19年12月3日生	昭和43年4月 (株)パレスホテル入社 昭和45年10月 当社入社 平成4年3月 営業企画部長兼東京営業所長 平成6年3月 取締役 製造本部長代理 平成7年2月 営業本部長 平成8年12月 製造本部長 平成9年3月 生産本部長 平成10年9月 営業本部長 平成14年11月 営業部担当 平成15年6月 海外営業部兼マーケティング部 担当 平成15年7月 常務取締役 平成15年9月 常務執行役員 営業部門担当兼営業企画室長 平成16年1月 営業本部長 平成18年6月 営業担当 平成18年8月 常勤監査役(現任)	0
監査役		福井 進吾	昭和18年1月9日生	平成11年6月 (株)ジャフコ常勤監査役 平成16年8月 監査役(現任) 平成17年6月 K O B E証券(株)監査役(現任)	—
監査役		江戸 忠	昭和19年9月16日生	平成14年7月 大阪国税局調査第二部長 平成15年7月 大阪国税局調査第二部長退官 平成15年8月 税理士登録・開業(現任) 平成17年8月 補欠監査役 平成18年8月 監査役(現任)	—
監査役		田辺 陽一	昭和44年11月25日生	平成7年4月 弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 平成18年8月 監査役(現任)	—
計					4,716

- (注) 1. 監査役 福井進吾、江戸忠および田辺陽一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役副社長 近藤純子は、取締役社長 近藤照久の長女であり、専務取締役 近藤尚孝は、取締役社長 近藤照久の娘婿であります。
3. 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※ 副社長執行役員	近藤 純子	
※ 専務執行役員	近藤 尚孝	関連事業部担当
※ 常務執行役員	平賀 俊作	生産本部長兼素材製造部長
※ 執行役員	栗本 忠弘	管理本部長兼資材部長
※ 執行役員	澤村 文雄	営業本部長
※ 執行役員	東城 哲朗	技術開発本部長兼技術開発部長
執行役員	三木 相煥	生産本部副本部長
執行役員	野村 敏夫	生産本部副本部長兼加工部長
執行役員	松本 強資	新規用途開発推進部長兼複合材料部長
執行役員	坊木 斗志己	経理部長兼経理部経理課マネージャー

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業を取り巻く株主、取引先、従業員その他のステークホルダーとの関係における、企業経営を規律するための基本的な枠組みと認識しております。また、以下に記載する事項を当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本理念とし、株主、取引先、従業員その他のステークホルダーの権利を尊重し、もって企業としての社会的責任を果たしてまいります。

- ・株主利益の最大化を図る。
- ・安全で優れた製品を顧客に供給する。
- ・他社の知的財産権を尊重するとともに、当社の企業秘密を保護する。
- ・購買先との適切な関係を確立する。
- ・各種法令を遵守して、適正な取引を行う。
- ・労働者の権利に配慮し、安全で働きやすい労働環境を確立する。
- ・ステークホルダーに対する説明責任と会社に関する重要事項の適時かつ適正な情報開示を保証する。
- ・不正防止体制、経営のチェック機能を強化する。

当企業グループは、上述の基本理念を遵守し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、以下の取り組みを行っております。

(2) 会社の機関の内容

①当社は取締役会設置会社であり、取締役7名で構成される取締役会において、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会は各取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監督しております。執行役員は取締役との兼務者を含め10名であります。

②当社は監査役設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名の計4名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監査しております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制およびリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。

①取締役会

取締役会は、原則として月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催いたします。取締役会は、副社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また経営方針等の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行および各執行役員の業務執行を監督いたします。

②経営会議

経営会議は、原則として月1回開催しており、取締役および執行役員を構成メンバーとして経営の重要事項を審議いたします。

③執行役員会

執行役員会は、原則として月1回、副社長以下の執行役員を構成メンバーとして、事業計画および業績についての検討および重要な業務に関する審議を行っております。

各執行役員は、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、所管の社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負います。

④監査役監査

常勤監査役および社外監査役が連携して、取締役の職務遂行に対して、厳正な監査を行います。

⑤内部監査

内部監査は、社長直轄の監査室を設置し、経営の効率性やコンプライアンスの状況等の監査を実施いたします。また、監査役、会計監査人と適宜情報の交換を実施して、情報の共有を図る等相互に連携し、効果的な監査の実施に努めております。

⑥リスク・コンプライアンス委員会

当企業グループにおけるリスク管理体制を確立することと、法令および企業倫理を遵守するため、8つの委

員会を設置しております。それぞれの委員は、執行役員を含みながら部門横断的に選任され、全社的に幅広い視野をもって活動できるよう体制を構築しております。

リスク・コンプライアンス委員会を最上位として、当委員会を補佐するリスク・コンプライアンス推進委員会および個別の課題に対応する6つの委員会で構成されております。

・リスク・コンプライアンス委員会

当委員会は、リスク管理体制の確立と法令および企業倫理の遵守に関して、当企業グループの最上位の組織として設置しており、リスク管理およびコンプライアンスに関する全社的な重要事項の決議と従業員への指示・指導を行っております。また、当委員長が代表取締役社長に当委員会での決議事項の報告を行い、承認を得る体制を取っております。

・リスク・コンプライアンス推進委員会

当委員会は、リスク・コンプライアンス委員会を補佐する組織として設置しております。リスク・コンプライアンス委員会への提言や、他の委員会への支援・指導と委員会運営に関する事項の調整等を実施しております。

・クライシスマネジメント委員会

当委員会は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害に対して、事前準備体制を構築する活動や、万一災害が発生した場合でも、その影響を最小限に抑えるための対策を検討し、実施する活動を進めております。

・情報セキュリティ委員会

当委員会は、情報セキュリティ事故を未然に防止することや、事故が発生した場合でも迅速な復旧を実現できる活動を進めております。また、必要な情報が、必要なときに、必要な人が利用できる環境の構築も、合わせて進めております。

・安全保障輸出管理委員会

当委員会は、安全保障輸出管理に関連する業務を適正かつ円滑に実施するため設けられた組織であり、委員長以下、開発、生産、営業、管理、関係会社の責任者の総勢18名で構成され、毎月1回定期的に開催しています。当委員会では、社内規程（コンプライアンス・プログラム）の策定、社内輸出手続と取引審査の厳格化、従業員の教育、輸出管理に係わる部門の監査等の施策立案と監督を重点的に進めております。

・環境安全衛生委員会

当委員会は、保安防災技術の向上や作業環境の改善での労働災害の防止、その他、地域社会の安全や環境保全を図る活動、労働安全衛生、従業員の健康支援等を目的とした活動を進めております。

・PL委員会

当委員会は、製造物責任（PL）法に基づき、顧客に対して安全な製品を提供するための活動を進めております。万一製品事故が発生した場合でも、迅速かつ適切に対応できる体制の構築も、合わせて進めております。

・従業員サポート委員会

当委員会は、従業員の人権の尊重・権利保護および法令・規定類の遵守に取り組むこと、またモチベーション向上およびモラル・マナー向上にも取り組み、健全で躍動感のある企業風土を構築していくことを目的とした活動を進めております。

⑦会計監査

会計監査については、当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および証券取引法監査を受けております。中央青山監査法人は、独立の第三者としての立場から一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項等の提言を受けております。平成18年5月期における監査体制は以下のとおりであります。

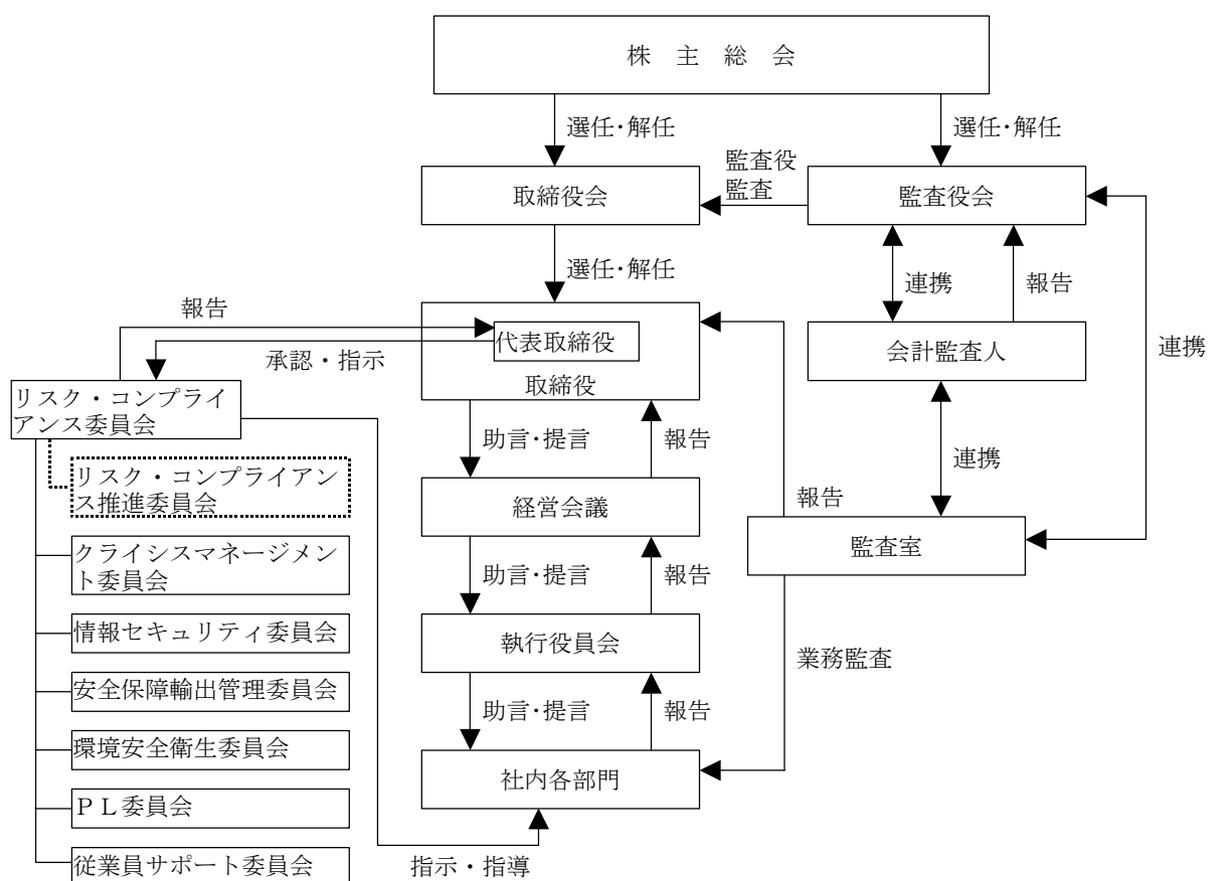
監査業務を執行している公認会計士

指定社員 業務執行社員 富永正行（継続監査年数9年）、高濱滋

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補4名 その他7名

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(役員報酬等の内容)

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	232,695千円 (前期の利益処分による役員賞与を含む。)
監査役	11,850千円

(監査報酬の内容)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬額	17,000千円
上記以外の報酬の金額	5,500千円

(会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）および当連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）の連結財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第63期事業年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）および第64期事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,187,430		11,203,450
2 受取手形及び売掛金			7,498,155		8,283,801
3 たな卸資産			5,292,431		6,061,239
4 繰延税金資産			617,000		792,858
5 その他			168,717		210,433
貸倒引当金			△103,287		△108,327
流動資産合計			16,660,447	51.3	26,443,455
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	8,331,928		9,503,737	
減価償却累計額		4,832,163	3,499,764	5,114,363	4,389,373
(2) 機械装置及び運搬具	※2	19,656,180		21,309,059	
減価償却累計額		15,245,878	4,410,301	16,027,519	5,281,540
(3) 土地	※2		4,225,180		5,324,703
(4) 建設仮勘定			344,492		466,312
(5) その他	※2	1,928,423		2,055,529	
減価償却累計額		1,597,061	331,361	1,713,440	342,089
有形固定資産合計			12,811,101	39.5	15,804,019
2 無形固定資産			100,311	0.3	259,072

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		244,183		269,787	
(2) 長期貸付金		22,713		20,634	
(3) 繰延税金資産		924,418		798,240	
(4) その他		1,707,297		1,520,304	
貸倒引当金		△3,091		△2,792	
投資その他の資産合計		2,895,520	8.9	2,606,174	5.8
固定資産合計		15,806,934	48.7	18,669,266	41.4
資産合計	32,467,381	100.0	45,112,721	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,926,789		2,202,047	
2 短期借入金	※2	3,450,883		2,923,881	
3 1年以内に償還予定の 社債		50,000		—	
4 未払金		799,377		1,201,328	
5 未払法人税等		1,327,153		1,350,356	
6 繰延税金負債		2,464		3,898	
7 賞与引当金		636,648		692,491	
8 役員賞与引当金	※5	—		45,860	
9 その他		887,514		1,573,550	
流動負債合計		9,080,831	28.0	9,993,413	22.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,224,785		2,186,124	
2 繰延税金負債		198,181		209,228	
3 退職給付引当金		741,854		694,661	
4 役員退職慰労引当金	※4	814,400		10,740	
5 その他	※6,7	24,189		840,871	
固定負債合計		5,003,410	15.4	3,941,627	8.7
負債合計		14,084,242	43.4	13,935,041	30.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		256,719	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	1,090,075	3.3	—	—
II 資本剰余金		992,736	3.0	—	—
III 利益剰余金		16,531,261	50.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		18,294	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		△497,922	△1.5	—	—
VI 自己株式	※9	△8,026	△0.0	—	—
資本合計		18,126,419	55.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,467,381	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,000,075	11.1
2 資本剰余金		—	—	6,842,786	15.1
3 利益剰余金		—	—	19,223,421	42.6
4 自己株式		—	—	△9,205	△0.0
株主資本合計		—	—	31,057,077	68.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	31,830	0.1
2 為替換算調整勘定		—	—	△228,547	△0.5
評価・換算差額等合計		—	—	△196,716	△0.4
III 少数株主持分		—	—	317,319	0.7
純資産合計		—	—	31,177,680	69.1
負債純資産合計		—	—	45,112,721	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,003,003	100.0		25,492,527	100.0
II 売上原価	※2		15,000,100	65.2		15,864,772	62.2
売上総利益			8,002,903	34.8		9,627,754	37.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,251,442	18.5		4,671,929	18.3
営業利益			3,751,460	16.3		4,955,825	19.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,345			12,583		
2 受取配当金		9,122			6,309		
3 原油価格スワップ評価 益		82,626			48,659		
4 原油価格スワップ益		29,558			63,502		
5 為替差益		—			76,724		
6 雑収入		51,514	187,166	0.8	50,954	258,733	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		114,046			123,245		
2 手形売却損		2,253			1,664		
3 部分資本直入法に基づ く投資有価証券評価損		609			—		
4 新株発行費		—			36,379		
5 株式公開関連費用		—			62,795		
6 為替差損		46,748			—		
7 雑損失		50,090	213,747	0.9	28,875	252,960	1.0
経常利益			3,724,878	16.2		4,961,598	19.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	13,824			3,394		
2 投資有価証券売却益		25,174			—		
3 貸倒引当金戻入額		—			13,422		
4 過年度特別退職費用修 正益		28,931			—		
5 その他	※7	5,221	73,151	0.3	2,650	19,466	0.1

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	区分		注記 番号
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	102,420			56,509		
2 固定資産売却損	※5	20,327			975		
3 会員権評価損		15,199			400		
4 民事訴訟和解金	※6	27,843			—		
5 その他	※8	11,350	177,141	0.8	7,430	65,316	0.3
税金等調整前当期純利益			3,620,889	15.7		4,915,748	19.3
法人税、住民税及び事業税		1,567,726			2,107,192		
法人税等調整額		△421,486	1,146,240	4.9	△29,623	2,077,569	8.1
少数株主利益			64,842	0.3		69,127	0.3
当期純利益			2,409,806	10.5		2,769,051	10.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			992,736
II 資本剰余金期末残高			992,736
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,154,825
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,409,806	2,409,806
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		27,570	
2 その他	※1	5,799	33,369
IV 利益剰余金期末残高			16,531,261

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成17年 6月 1日 至平成18年 5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 5月31日 残高 (千円)	1,090,075	992,736	16,531,261	△8,026	18,606,047
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,910,000	5,850,050			9,760,050
剰余金の配当			△44,106		△44,106
利益処分による役員賞与			△23,175		△23,175
利益処分による従業員賞与			△9,610		△9,610
当期純利益			2,769,051		2,769,051
自己株式の取得				△1,179	△1,179
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,910,000	5,850,050	2,692,159	△1,179	12,451,029
平成18年 5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△9,205	31,057,077

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	18,294	△497,922	△479,627	256,719	18,383,138
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					9,760,050
剰余金の配当					△44,106
利益処分による役員賞与					△23,175
利益処分による従業員賞与					△9,610
当期純利益					2,769,051
自己株式の取得					△1,179
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)	13,536	269,374	282,911	60,599	343,511
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,536	269,374	282,911	60,599	12,794,541
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	△228,547	△196,716	317,319	31,177,680

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,620,889	4,915,748
2 減価償却費		1,306,955	1,392,966
3 連結調整勘定償却額		39,905	—
4 負ののれん償却額		—	△431
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△263,785	△36,738
6 賞与引当金の増減額 (減少: △)		127,686	54,780
7 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	45,860
8 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△14,267	△737
9 受取利息及び受取配当金		△23,467	△18,892
10 支払利息		114,046	123,245
11 為替差損益 (差益: △)		17,580	△41,396
12 投資有価証券評価損		—	1,189
13 部分資本直入法に基づく投資有価証券 評価損 (△戻入益)		609	—
14 部分純資産直入法に基づく投資有価証 券評価損 (△戻入益)		—	△2,123
15 会員権評価損		15,199	400
16 有形固定資産売却益		△13,824	△3,394
17 有形固定資産除売却損		122,747	57,485
18 投資有価証券売却益		△25,174	—
19 民事訴訟和解金		27,843	—
20 売上債権の増減額 (増加: △)		△839,902	△648,914
21 たな卸資産の増減額 (増加: △)		101,924	△652,766
22 仕入債務の増減額 (減少: △)		252,859	△119,646
23 その他		△221,392	△245,403
24 役員賞与の支払額		—	△23,175
小計		4,346,434	4,798,056

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
25 利息及び配当金の受取額		22,491	19,773
26 利息の支払額		△114,692	△122,488
27 法人税等の支払額		△473,627	△2,141,157
28 民事訴訟和解金の支払額		△148,130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,632,475	2,554,184
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2,575,475	△7,903,224
2 定期預金の払戻による収入		2,330,172	2,526,722
3 有形固定資産の取得による支出		△1,094,003	△2,364,700
4 有形固定資産の売却による収入		71,855	15,819
5 無形固定資産の取得による支出		△31,436	△155,955
6 投資有価証券の取得による支出		△27,859	—
7 投資有価証券の売却による収入		77,947	—
8 出資金の払込による支出		△462,648	△155,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,711,447	△8,036,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		△751,078	249,960
2 長期借入れによる収入		1,864,153	1,774,768
3 長期借入金の返済による支出		△2,508,048	△3,649,377
4 社債償還による支出		△200,000	△50,000
5 株式の発行による収入		—	9,760,050
6 自己株式の取得・売却による純支出		△1,820	△1,179
7 配当金の支払額		△27,570	△44,106
8 少数株主への配当金の支払額		△18,257	△23,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,642,621	8,016,148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△58,836	80,898
V 現金及び現金同等物の増減額		219,570	2,614,806
VI 現金及び現金同等物の期首残高	VI	1,812,122	2,031,692
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	220,726
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,031,692	4,867,225

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海東洋炭素工業有限公司 嘉祥東洋炭素有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 上海東洋炭素工業有限公司は、当連結会計年度において稼働を開始し、重要性が認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、上海東洋炭素工業有限公司、嘉祥東洋炭素有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の2社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および大和田カーボン工業㈱を除き、連結決算日と同一であります。上記4社の決算日はTOYO TANSO EUROPE S.P.A. および大和田カーボン工業㈱が3月31日であり、精工碳素股份有限公司および上海東洋炭素有限公司は12月31日であります。3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および大和田カーボン工業㈱を除き、連結決算日と同一であります。上記5社の決算日はTOYO TANSO EUROPE S.P.A. および大和田カーボン工業㈱が3月31日であり、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司は12月31日であります。3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(b) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品 (加工) 主として個別法による原価法</p> <p>(c) 半製品、仕掛品 (素材) 主として移動平均法による原価法</p> <p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) 関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品 (加工) 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品 (素材) 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>a. 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。</p> <p>ただし、大和田カーボン工業株式会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 755 959 825"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>a. 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>b. 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>c. —————</p> <p>d. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、翌期で一括費用処理することとしております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>c. 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 同左</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。 これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 主として、負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ②ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>c. ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、内閣府令第56号「財務諸表の監査証明に関する内閣府例等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の連結財務諸表規則を適用しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は45,860千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、30,860,361千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成していません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(連結損益計算書関係) 「原油価格スワップ益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「原油価格スワップ益」は5,930千円であります。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割33,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (出資金)</td> <td>719,902千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,945,718千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,774,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,882,660千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>258,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,861,513千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,595,925千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,225,814千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,821,740千円</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。</p>	投資その他の資産・その他 (出資金)	719,902千円	建物及び構築物	1,945,718千円	機械装置及び運搬具	2,774,968千円	土地	1,882,660千円	有形固定資産・その他	258,165千円	計	6,861,513千円	短期借入金	1,595,925千円	長期借入金	1,225,814千円	計	2,821,740千円	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (出資金)</td> <td>228,935千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161,905千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>226,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>387,937千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,448千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>94,364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,813千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産・その他 (出資金)	228,935千円	建物及び構築物	161,905千円	土地	226,032千円	計	387,937千円	短期借入金	14,448千円	長期借入金	94,364千円	計	108,813千円
投資その他の資産・その他 (出資金)	719,902千円																																
建物及び構築物	1,945,718千円																																
機械装置及び運搬具	2,774,968千円																																
土地	1,882,660千円																																
有形固定資産・その他	258,165千円																																
計	6,861,513千円																																
短期借入金	1,595,925千円																																
長期借入金	1,225,814千円																																
計	2,821,740千円																																
投資その他の資産・その他 (出資金)	228,935千円																																
建物及び構築物	161,905千円																																
土地	226,032千円																																
計	387,937千円																																
短期借入金	14,448千円																																
長期借入金	94,364千円																																
計	108,813千円																																

前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
建物及び構築物	1,575,704千円		
機械装置及び運搬具	2,458,578千円		
土地	1,303,830千円		
有形固定資産・その他	228,165千円		
計	5,566,279千円		
上記に対応する債務			
短期借入金	1,535,340千円		
長期借入金	1,118,450千円		
計	2,653,790千円		
3. 輸出荷為替手形割引高	59,827千円	3. 輸出荷為替手形割引高	3,604千円
※4. 役員退職慰労引当金には、執行役員分10,100千円が含まれております。		※4.	—————
※5.	—————	※5. 役員賞与引当金には、執行役員分9,300千円が含まれております。	
※6. 固定負債・その他には、連結調整勘定1,288千円が含まれております。		※6.	—————
※7.	—————	※7. 固定負債・その他には、負ののれん856千円が含まれております。	
※8. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,033,792株であります。		※8.	—————
※9. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,056株であります。		※9.	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,081,303千円	給料手当	1,255,372千円
賞与引当金繰入額	135,649千円	賞与引当金繰入額	137,583千円
退職給付費用	△25,935千円	役員賞与引当金繰入額	45,860千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,919千円	退職給付費用	24,964千円
貸倒引当金繰入額	9,236千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,350千円
試験研究費	655,118千円	試験研究費	722,528千円
※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は672,594千円であります。		※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は731,720千円であります。	
※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	9,639千円	機械装置及び運搬具	3,268千円
土地	2,495千円	有形固定資産・その他	125千円
有形固定資産・その他	1,688千円	計	3,394千円
計	13,824千円		

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																
<p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,033千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,503千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">42,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,420千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,533千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,327千円</td> </tr> </table> <p>※6. 独占禁止法違反に対する米国での民事訴訟和解金は27,843千円であります。</p> <p>※7. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入助成金</td> <td style="text-align: right;">5,221千円</td> </tr> </table> <p>※8. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,762千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">4,407千円</td> </tr> <tr> <td>過年度増値税申告修正損</td> <td style="text-align: right;">5,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,350千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,033千円	機械装置及び運搬具	53,503千円	有形固定資産・その他	42,882千円	計	102,420千円	機械装置及び運搬具	19,533千円	有形固定資産・その他	794千円	計	20,327千円	受入助成金	5,221千円	投資有価証券売却損	1,762千円	固定資産圧縮損	4,407千円	過年度増値税申告修正損	5,179千円	計	11,350千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,324千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,311千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">17,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,509千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入助成金</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> </table> <p>※8. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,430千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,324千円	機械装置及び運搬具	12,311千円	有形固定資産・その他	17,874千円	計	56,509千円	機械装置及び運搬具	954千円	有形固定資産・その他	21千円	計	975千円	受入助成金	2,650千円	投資有価証券評価損	1,189千円	固定資産圧縮損	2,650千円	前期損益修正損	3,591千円	計	7,430千円
建物及び構築物	6,033千円																																																
機械装置及び運搬具	53,503千円																																																
有形固定資産・その他	42,882千円																																																
計	102,420千円																																																
機械装置及び運搬具	19,533千円																																																
有形固定資産・その他	794千円																																																
計	20,327千円																																																
受入助成金	5,221千円																																																
投資有価証券売却損	1,762千円																																																
固定資産圧縮損	4,407千円																																																
過年度増値税申告修正損	5,179千円																																																
計	11,350千円																																																
建物及び構築物	26,324千円																																																
機械装置及び運搬具	12,311千円																																																
有形固定資産・その他	17,874千円																																																
計	56,509千円																																																
機械装置及び運搬具	954千円																																																
有形固定資産・その他	21千円																																																
計	975千円																																																
受入助成金	2,650千円																																																
投資有価証券評価損	1,189千円																																																
固定資産圧縮損	2,650千円																																																
前期損益修正損	3,591千円																																																
計	7,430千円																																																

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>※1. 精工碳素股份有限公司(台湾)の利益処分にとりなう従業員賞与は1,600千円であり、上海東洋炭素有限公司(中国)の利益処分に伴う従業員賞与は4,198千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,033,792	2,300,000	—	13,333,792
合計	11,033,792	2,300,000	—	13,333,792
自己株式				
普通株式(注)2	7,056	168	—	7,224
合計	7,056	168	—	7,224

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,300,000株のうち、2,000,000株は公募による新株の発行によるものであります。

また、普通株式の発行済株式数の増加2,300,000株のうち、300,000株は第三者割当増資を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の増加168株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	44,106	4	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	133,265	利益剰余金	10	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)
現金及び預金勘定 3,187,430千円	現金及び預金勘定 11,203,450千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,155,737千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,336,224千円
現金及び現金同等物 2,031,692千円	現金及び現金同等物 4,867,225千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	414,652	214,541	200,111	機械装置及び運搬具	399,868	258,487	141,381
(有形固定資産)その他	156,871	95,192	61,678	(有形固定資産)その他	178,962	66,416	112,546
(無形固定資産)その他	199,889	97,148	102,740	(無形固定資産)その他	203,195	125,206	77,989
合計	771,413	406,881	364,531	合計	782,026	450,109	331,916
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			123,404千円	1年内			135,021千円
1年超			241,126千円	1年超			196,895千円
計			364,531千円	計			331,916千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			134,909千円	支払リース料			137,469千円
減価償却費相当額			134,909千円	減価償却費相当額			137,469千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略 しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			6,024千円	1年内			1,102千円
1年超			2,122千円	1年超			1,102千円
計			8,146千円	計			2,204千円

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成17年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	27,859	27,904	45
	小計	27,859	27,904	45
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		27,859	27,904	45

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,929	153,573	30,643
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,929	153,573	30,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,451	59,328	△2,123
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,451	59,328	△2,123
合計		184,380	212,901	28,520

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
80,533	25,174	1,762

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	3,223
(2) その他	199
合計	3,422

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—
(3) その他	—	27,859	—	—
合計	—	27,859	—	—

(当連結会計年度) (平成18年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	29,855	28,917	△937
	小計	29,855	28,917	△937
合計		29,855	28,917	△937

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,380	237,699	53,318
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	184,380	237,699	53,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		184,380	237,699	53,318

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	2,073
(2) その他	159
合計	2,233

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,189千円を計上しております。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—
(3) その他	—	29,855	—	—
合計	—	29,855	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油価格スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では原油の市場における価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>② ヘッジ方針 主として負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油価格スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が担当役員の承認を得て行っております。なお、その契約内容については、その取引ごとに経理部から担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、商品関連では原油価格スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替・価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、商品関連では原油の市場における価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金</p> <p>② ヘッジ方針 主として負債にかかる金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用し、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額を基礎にして判断しております。 また 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、原油価格スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)				当連結会計年度末 (平成18年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格								
	スワップ取引 変動受取・固定支払	158,172	103,941	102,329	102,329	103,941	49,711	150,989	150,989
	合計	158,172	103,941	102,329	102,329	103,941	49,711	150,989	150,989

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. なお、通貨関連、金利関連および商品関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
(1) 退職給付債務	△2,380,619千円	△2,453,453千円
(2) 年金資産	1,713,060千円	2,077,482千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△667,558千円	△375,971千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△74,295千円	△305,259千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△741,854千円	△681,230千円
(7) 前払年金費用	—	13,431千円
(8) 退職給付引当金(7)-(8)	△741,854千円	△694,661千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
(1) 勤務費用	157,531千円	131,349千円
(2) 利息費用	48,923千円	51,059千円
(3) 期待運用収益	△14,155千円	△15,350千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△333,684千円	△74,295千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(6) 退職給付費用	△141,384千円	92,763千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用 処理	翌連結会計年度に一括費用 処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未実現利益	240,324千円
賞与引当金繰入限度超過額	272,158千円
未払事業税	93,543千円
その他	186,832千円
計	792,858千円
繰延税金負債との相殺額	-
繰延税金資産の純額	792,858千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
繰越欠損金	215,396千円
子会社株式評価損	42,958千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	330,801千円
退職給付引当金繰入限度超過額	223,406千円
減価償却超過額	77,134千円
会員権評価額	47,009千円
投資有価証券評価損	5,169千円
その他	19,456千円
計	961,332千円
評価性引当額	△79,927千円
繰延税金負債との相殺額	△83,165千円
繰延税金資産の純額	798,240千円
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
貸倒引当金の修正	3,898千円
計	3,898千円
繰延税金資産との相殺額	-
繰延税金負債の純額	3,898千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
子会社の資産の評価差額	181,646千円
特別償却準備金	55,504千円
退職給付費用	14,848千円
その他	40,393千円
計	292,393千円
繰延税金資産との相殺額	△83,165千円
繰延税金負債の純額	209,228千円

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.3%	法定実効税率 (調整) 40.3%
留保金課税 4.8%	留保金課税 4.0%
住民税均等割等 0.9%	住民税均等割等 0.8%
子会社の法定実効税率との差異 Δ 4.4%	子会社の法定実効税率との差異 Δ 2.0%
子会社欠損金等の税効果 Δ 7.4%	その他 Δ 0.9%
連結調整勘定償却額 0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.2%</u>
その他 Δ 2.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>31.7%</u>	

(ストックオプション関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）および当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,204,709	2,786,366	2,426,299	2,585,628	23,003,003	—	23,003,003
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,012,641	42,555	38,447	248,673	3,342,317	(3,342,317)	—
計	18,217,350	2,828,921	2,464,746	2,834,302	26,345,321	(3,342,317)	23,003,003
営業費用	15,283,311	2,647,136	2,355,704	2,287,924	22,574,077	(3,322,534)	19,251,543
営業利益	2,934,039	181,784	109,041	546,378	3,771,244	(19,783)	3,751,460
II 資産	32,134,537	2,056,403	1,829,066	2,339,520	38,359,527	(5,892,146)	32,467,381

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,376,931	2,986,713	2,538,512	3,590,370	25,492,527	—	25,492,527
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,911,289	53,469	16,040	110,038	4,090,838	(4,090,838)	—
計	20,288,221	3,040,183	2,554,553	3,700,408	29,583,366	(4,090,838)	25,492,527
営業費用	16,248,378	2,765,656	2,511,516	2,898,601	24,424,152	(3,887,450)	20,536,701
営業利益	4,039,842	274,526	43,037	801,807	5,159,214	(203,388)	4,955,825
II 資産	43,181,564	2,187,066	2,138,808	3,870,320	51,377,759	(6,265,037)	45,112,721

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,874,308	3,219,869	3,734,280	259,633	10,088,092
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	23,003,003
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	14.0	16.2	1.2	43.9

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,928,052	3,337,988	4,970,399	315,247	11,551,687
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	25,492,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	13.1	19.5	1.2	45.3

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	TTSM, INC.	米国ペンシルベニア州	千米ドル490	断熱材の製造販売	（所有）当社取締役の近親者が100%直接所有	なし	当社へ商品等を販売	商品等の仕入（注）2	1,077	買掛金	88
								支払手数料（注）3	2,206	—	—
役員、主要株主およびその近親者	星川 亨（役員、主要株主である近藤照久の義弟）	—	—	自営業	—	なし	福利厚生施設の賃借	福利厚生施設の賃借料（注）4, 5	1,200	—	—
								賃借保証金の解約（注）4, 5	540	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 商品等の仕入につきましては、一般取引と同様に決定しております。
3. TOYO TANSO SPECIALTY MATERIALS, INC. は平成16年7月7日付にてTTSM, INC. に社名を変更しております。なお、社名変更費用として、当社は2,206千円（20千米ドル）を支払っております。取引金額は、両社の交渉に基づき決定しております。
4. 賃借料につきましては、近隣の取引実績に基づいて決定しております。
5. 賃借保証金につきましては、近隣の取引情勢に基づいて、交渉の上決定しております。なお、星川亨氏と賃貸契約をしておりました福利厚生施設につきましては、平成17年1月26日付ですべて解消しております。

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	1,641円75銭	2,315円70銭
1株当たり当期純利益金額	216円43銭	242円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益 (千円)	2,409,806	2,769,051
普通株主に帰属しない金額 (千円)	23,175	—
(利益処分による取締役賞与金)	(23,175)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,386,631	2,769,051
期中平均株式数 (株)	11,027,116	11,406,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東炭化工機	第1回無担保社債	平成年月日 15. 1. 27	50,000 (50,000)	— (—)	0.4	なし	平成年月日 18. 1. 27
合計	—	—	50,000 (50,000)	— (—)	—	—	—

(注) 1. 担保については、第1順位抵当権土地建物を設定しております。

2. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,310,326	1,578,878	1.389	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,140,556	1,345,003	1.169	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,224,785	2,186,124	2.385	平成32年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,675,669	5,110,006	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および期末借入金残高を用いて、加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	852,157	417,622	144,004	772,340

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第63期事業年度 (平成17年5月31日)		第64期事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,823,893		9,537,695	
2 受取手形		1,334,290		1,324,789	
3 売掛金	※4	5,905,251		6,731,551	
4 商品		12,310		25,367	
5 製品		638,647		733,958	
6 半製品		936,714		1,031,692	
7 原材料		150,576		217,172	
8 仕掛品		1,993,297		2,221,883	
9 貯蔵品		197,611		189,083	
10 前渡金		—		5,249	
11 前払費用		13,281		17,152	
12 繰延税金資産		336,240		370,331	
13 その他		47,310		62,561	
貸倒引当金		△8,000		△9,000	
流動資産合計		13,381,425	48.3	22,459,490	57.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,7	6,167,962		6,652,170	
減価償却累計額		3,654,193	2,513,768	3,819,078	2,833,091
(2) 構築物	※1,7	273,218		303,591	
減価償却累計額		213,539	59,679	223,848	79,742
(3) 機械及び装置	※1,7	15,051,125		16,050,249	
減価償却累計額		11,871,221	3,179,904	12,391,619	3,658,630
(4) 車両及び運搬具		96,164		30,773	
減価償却累計額		82,392	13,772	18,359	12,413
(5) 工具器具及び備品	※1,7	1,430,366		1,507,585	
減価償却累計額		1,183,557	246,809	1,259,306	248,278

区分	注記 番号	第63期事業年度 (平成17年5月31日)		第64期事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(6) 土地	※1		3,194,032		4,253,464	
(7) 建設仮勘定			228,201		348,876	
有形固定資産合計			9,436,168	34.1	11,434,496	29.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			10,000		10,000	
(2) ソフトウェア			11,545		51,525	
(3) 電話加入権			7,235		7,235	
(4) その他			2,947		2,850	
無形固定資産合計			31,728	0.1	71,611	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			216,324		239,932	
(2) 関係会社株式			2,128,950		2,128,950	
(3) 関係会社出資金			959,347		1,114,432	
(4) 破産債権・更生債権 等			3,091		2,792	
(5) 長期前払費用			1,708		3,136	
(6) 繰延税金資産			603,845		608,099	
(7) 差入保証金			56,314		57,273	
(8) 会員権			16,425		13,625	
(9) 生命保険積立金			364,468		404,036	
(10) 長期預金			410,000		610,000	
(11) その他			102,329		156,694	
貸倒引当金			△3,091		△2,792	
投資その他の資産合計			4,859,714	17.5	5,336,180	13.6
固定資産合計			14,327,611	51.7	16,842,288	42.9
資産合計			27,709,036	100.0	39,301,778	100.0

区分	注記 番号	第63期事業年度 (平成17年5月31日)		第64期事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		770,478		880,760	
2 買掛金	※4	875,886		1,101,321	
3 短期借入金	※1	658,000		1,039,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	1,991,208		1,150,832	
5 未払金		701,402		1,086,639	
6 未払費用		264,869		284,384	
7 未払法人税等		1,148,625		1,171,205	
8 前受金		14,842		246,391	
9 預り金		45,347		50,847	
10 賞与引当金		530,000		577,724	
11 役員賞与引当金	※8	—		45,860	
12 設備関係支払手形		278,558		685,267	
13 その他		—		2,802	
流動負債合計		7,279,218	26.3	8,323,035	21.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,270,890		1,120,058	
2 退職給付引当金		581,661		540,609	
3 役員退職慰労引当金	※9	812,800		—	
4 役員長期未払金		—		817,700	
固定負債合計		3,665,351	13.2	2,478,367	6.3
負債合計		10,944,570	39.5	10,801,402	27.5

区分	注記 番号	第63期事業年度 (平成17年5月31日)			第64期事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,090,075	3.9		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		992,736			—		
資本剰余金合計			992,736	3.6		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		73,450			—		
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		110,487			—		
(2) 別途積立金		12,500,000			—		
3 当期末処分利益		1,987,447			—		
利益剰余金合計			14,671,385	52.9		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			18,294	0.1		—	—
V 自己株式	※3		△8,026	△0.0		—	—
資本合計			16,764,465	60.5		—	—
負債及び資本合計			27,709,036	100.0		—	—

区分	注記 番号	第63期事業年度 (平成17年5月31日)		第64期事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,000,075	12.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,842,786	—
資本剰余金合計		—	—	6,842,786	17.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	73,450	—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	67,906	—
別途積立金		—	—	14,000,000	—
繰越利益剰余金		—	—	2,493,532	—
利益剰余金合計		—	—	16,634,888	42.3
4 自己株式		—	—	△9,205	△0.0
株主資本合計		—	—	28,468,545	72.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	31,830	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	31,830	0.1
純資産合計		—	—	28,500,376	72.5
負債純資産合計		—	—	39,301,778	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高					
(1) 製品売上高		14,875,367		16,142,398	
(2) 半製品売上高		3,095,022		3,813,894	
合計		17,970,389		19,956,293	
2 商品売上高		418,620	18,389,009	458,173	20,414,466
100.0					100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		710,244		638,647	
(2) 当期製品製造原価	※2	9,289,624		10,019,005	
(3) 当期製品仕入高		3,109,777		3,196,647	
合計		13,109,646		13,854,300	
(4) 製品期末たな卸高		638,647		733,958	
製品売上原価		12,470,999		13,120,341	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		22,862		12,310	
(2) 当期商品仕入高		342,950		415,042	
合計		365,813		427,353	
(3) 商品期末たな卸高		12,310		25,367	
商品売上原価		353,502	12,824,501	401,985	13,522,327
69.7					66.3
売上総利益			5,564,507		6,892,139
30.3					33.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,941,543		3,245,327
16.0					15.9
営業利益			2,622,964		3,646,811
14.3					17.8
IV 営業外収益					
1 受取利息	※3	3,291		1,174	
2 受取配当金	※3	288,747		52,009	
3 原油価格スワップ評価 益		82,626		48,659	
4 原油価格スワップ益		—		63,502	
5 為替差益		—		70,906	

区分	注記 番号	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
6 雑収入		47,019	421,685	2.3	29,284	265,537	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		54,002			42,465		
2 部分資本直入法に基づく 投資有価証券評価損		609			—		
3 手形売却損		2,253			1,664		
4 為替差損		45,465			—		
5 新株発行費		—			36,379		
6 株式公開関連費用		—			62,795		
7 雑損失		6,017	108,347	0.6	3,863	147,167	0.7
経常利益			2,936,302	16.0		3,765,180	18.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	2,495			1,914		
2 投資有価証券売却益		27,760			—		
3 受入助成金		5,221			2,650		
4 貸倒引当金戻入額		1,663	37,140	0.2	—	4,564	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	18,588			—		
2 固定資産除却損	※6	92,961			42,603		
3 会員権評価損		15,199			—		
4 民事訴訟和解金	※7	27,843			—		
5 その他	※8	6,170	160,763	0.9	3,839	46,442	0.2
税引前当期純利益			2,812,679	15.3		3,723,301	18.2
法人税、住民税及び事 業税		1,260,000			1,740,000		
法人税等調整額		△49,290	1,210,709	6.6	△47,483	1,692,516	8.3
当期純利益			1,601,970	8.7		2,030,785	9.9
前期繰越利益			385,477			—	
当期末処分利益			1,987,447			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,443,324	15.5	1,619,261	15.6
II 労務費	※1	3,168,790	33.9	3,768,807	36.3
III 経費	※2	4,728,443	50.6	5,000,401	48.1
当期総製造費用		9,340,559	100.0	10,388,470	100.0
期首半製品たな卸高		778,458		936,714	
期首仕掛品たな卸高		2,167,652		1,993,297	
他勘定受入高	※3	67,411		55,980	
合計		12,354,081		13,374,463	
他勘定振替高	※4	134,444		101,881	
期末半製品たな卸高		936,714		1,031,692	
期末仕掛品たな卸高		1,993,297		2,221,883	
当期製品製造原価		9,289,624		10,019,005	

第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																
<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額364,498千円、退職給付費用△116,229千円が含まれています。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,171,922千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>816,820千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>454,373千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>591,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>835,077千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>67,411千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>132,342千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,101千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,171,922千円	電力料	816,820千円	水道光熱費	454,373千円	消耗品費	591,354千円	減価償却費	835,077千円	販売費及び一般管理費より振替	67,411千円	販売費及び一般管理費へ振替	132,342千円	その他	2,101千円	<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額404,554千円、退職給付費用60,248千円が含まれています。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,074,359千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>905,460千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>605,742千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>683,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>846,431千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>55,980千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>101,394千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>486千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,074,359千円	電力料	905,460千円	水道光熱費	605,742千円	消耗品費	683,963千円	減価償却費	846,431千円	販売費及び一般管理費より振替	55,980千円	販売費及び一般管理費へ振替	101,394千円	その他	486千円
外注加工費	1,171,922千円																																
電力料	816,820千円																																
水道光熱費	454,373千円																																
消耗品費	591,354千円																																
減価償却費	835,077千円																																
販売費及び一般管理費より振替	67,411千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	132,342千円																																
その他	2,101千円																																
外注加工費	1,074,359千円																																
電力料	905,460千円																																
水道光熱費	605,742千円																																
消耗品費	683,963千円																																
減価償却費	846,431千円																																
販売費及び一般管理費より振替	55,980千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	101,394千円																																
その他	486千円																																

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第63期事業年度 株主総会承認日 (平成17年8月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,987,447
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		33,158	33,158
合計			2,020,605
III 利益処分量			
1 配当金		44,106	
2 取締役賞与金		23,175	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		9,414	
(2) 別途積立金		1,500,000	1,576,696
IV 次期繰越利益			443,909

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年5月31日残高 (千円)	1,090,075	992,736	992,736	73,450	110,487	12,500,000	1,987,447
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,910,000	5,850,050	5,850,050				
特別償却準備金の繰入れ					9,414		△9,414
特別償却準備金の取崩し					△33,158		33,158
特別償却準備金の繰入れ					8,972		△8,972
特別償却準備金の取崩し					△27,810		27,810
別途積立金の積立て						1,500,000	△1,500,000
剰余金の配当							△44,106
利益処分による役員賞与							△23,175
当期純利益							2,030,785
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,910,000	5,850,050	5,850,050	—	△42,582	1,500,000	506,084
平成18年5月31日残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成17年5月31日残高 (千円)	14,671,385	△8,026	16,746,171	18,294	18,294	16,764,465
事業年度中の変動額						
新株の発行			9,760,050			9,760,050
特別償却準備金の繰入れ	—		—			—
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
特別償却準備金の繰入れ	—		—			—
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立て	—		—			—
剰余金の配当	△44,106		△44,106			△44,106
利益処分による役員賞与	△23,175		△23,175			△23,175
当期純利益	2,030,785		2,030,785			2,030,785
自己株式の取得		△1,179	△1,179			△1,179
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				13,536	13,536	13,536
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,963,503	△1,179	11,722,374	13,536	13,536	11,735,910
平成18年5月31日残高 (千円)	16,634,888	△9,205	28,468,545	31,830	31,830	28,500,376

重要な会計方針

項目	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品（加工） 個別法による原価法 (3) 半製品、仕掛品（素材） 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、原材料 同左 (2) 製品、仕掛品（加工） 同左 (3) 半製品、仕掛品（素材） 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 社債償還期間にわたり每期均等償却 しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してありま す。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当期の負担額 を計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、計上してあり ます。 数理計算上の差異については、翌期 で一括費用処理することとしてありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上 しております。 (4) 退職給付引当金 同左

項目	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。 これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、「役員長期未払金」に計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ②ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっております金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったこととともない、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は45,860千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、28,500,376千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。 また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。 なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成していません。</p>

表示方法の変更

第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期預金」は110,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「原油価格スワップ益」は、当期において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「原油価格スワップ益」の金額は29,558千円であります。</p>

追加情報

第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割33,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期事業年度 (平成17年5月31日)	第64期事業年度 (平成18年5月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,689,829千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29,440千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,458,578千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">228,165千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,697,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,104,012千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,164,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,711,290千円</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,546,264千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29,440千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,458,578千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">228,165千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,303,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,566,279千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">993,340千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,653,790千円</td> </tr> </table>	建物	1,689,829千円	構築物	29,440千円	機械及び装置	2,458,578千円	工具器具及び備品	228,165千円	土地	1,697,998千円	計	6,104,012千円	短期借入金	542,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,004,840千円	長期借入金	1,164,450千円	計	2,711,290千円	建物	1,546,264千円	構築物	29,440千円	機械及び装置	2,458,578千円	工具器具及び備品	228,165千円	土地	1,303,830千円	計	5,566,279千円	短期借入金	542,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	993,340千円	長期借入金	1,118,450千円	計	2,653,790千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,303千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,000千円</td> </tr> </table>	建物	64,358千円	土地	197,945千円	計	262,303千円	1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	34,500千円	計	46,000千円
建物	1,689,829千円																																																				
構築物	29,440千円																																																				
機械及び装置	2,458,578千円																																																				
工具器具及び備品	228,165千円																																																				
土地	1,697,998千円																																																				
計	6,104,012千円																																																				
短期借入金	542,000千円																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,004,840千円																																																				
長期借入金	1,164,450千円																																																				
計	2,711,290千円																																																				
建物	1,546,264千円																																																				
構築物	29,440千円																																																				
機械及び装置	2,458,578千円																																																				
工具器具及び備品	228,165千円																																																				
土地	1,303,830千円																																																				
計	5,566,279千円																																																				
短期借入金	542,000千円																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	993,340千円																																																				
長期借入金	1,118,450千円																																																				
計	2,653,790千円																																																				
建物	64,358千円																																																				
土地	197,945千円																																																				
計	262,303千円																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円																																																				
長期借入金	34,500千円																																																				
計	46,000千円																																																				
<p>※2. 授権株式数 普通株式 44,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,033,792株</p>	<p>※2. _____</p>																																																				
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,056株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																																																				
<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,622,450千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">506,523千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,622,450千円	買掛金	506,523千円	<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,896,506千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">530,247千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,896,506千円	買掛金	530,247千円																																												
売掛金	1,622,450千円																																																				
買掛金	506,523千円																																																				
売掛金	1,896,506千円																																																				
買掛金	530,247千円																																																				

第63期事業年度 (平成17年 5月31日)			第64期事業年度 (平成18年 5月31日)		
5. 偶発債務			5. 偶発債務		
保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)			保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)		
	(外貨額)	(円貨額)		(外貨額)	(円貨額)
TOYO TANSO USA, INC.	8,157千米ドル	881,942千円	TOYO TANSO USA, INC.	6,382千米ドル	716,727千円
東炭化工(株)	-	91,450千円	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	2,650千ユーロ	382,517千円
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,930千ユーロ	259,978千円	大和田カーボン工業(株)	-	107,892千円
大和田カーボン工業(株)	-	174,492千円	上海東洋炭素有限公司	140千米ドル	15,720千円
上海東洋炭素有限公司	300千米ドル	32,433千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	410千ユーロ	59,275千円
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	302千ユーロ	40,780千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	266千ユーロ	38,404千円
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	411千ユーロ	55,473千円	上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	112,290千円
計		1,536,549千円	計		1,432,827千円
上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。			上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。		
6. 輸出荷為替手形割引高		59,827千円	6. 輸出荷為替手形割引高		3,604千円
※7. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置170,417千円、工具器具及び備品20,019千円であります。			※7. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置170,417千円、工具器具及び備品20,003千円であります。		
※8. _____			※8. 役員賞与引当金には、執行役員分9,300千円が含まれております。		
※9. 役員退職慰労引当金には、執行役員分10,100千円が含まれております。			※9. _____		
10. 配当制限			10.	_____	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は119,356千円であります。					

(損益計算書関係)

第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費49%、一般管理費51%であります。</p> <p>なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">295,681千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">39,627千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">658,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,613千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△41,206千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,900千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">187,665千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">64,835千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,018千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">551,361千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は568,836千円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">284,791千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、土地2,495千円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、機械及び装置18,588千円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,925千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,813千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">49,573千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,001千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,071千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,961千円</td></tr> </table> <p>※7. 独占禁止法違反に対する米国での民事訴訟和解金は27,843千円あります。</p> <p>※8. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">1,762千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">4,407千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,170千円</td></tr> </table>	荷造運送費	295,681千円	販売手数料	39,627千円	給料手当	658,066千円	賞与引当金繰入額	121,613千円	退職給付費用	△41,206千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,900千円	支払手数料	187,665千円	賃借料	64,835千円	減価償却費	54,018千円	試験研究費	551,361千円	受取利息	400千円	受取配当金	284,791千円	建物	1,925千円	構築物	1,813千円	機械及び装置	49,573千円	車両及び運搬具	1,001千円	工具器具及び備品	12,575千円	その他	26,071千円	計	92,961千円	投資有価証券売却損	1,762千円	固定資産圧縮損	4,407千円	計	6,170千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費50%、一般管理費50%であります。</p> <p>なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">302,175千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">279,480千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">707,219千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,162千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,860千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,189千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,360千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">589,797千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は598,989千円あります。</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">48,858千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、車両及び運搬具1,679千円、機械及び装置235千円あります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,848千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">749千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,923千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">452千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,807千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,821千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,603千円</td></tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,189千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">2,650千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,839千円</td></tr> </table>	荷造運送費	302,175千円	役員報酬	279,480千円	給料手当	707,219千円	賞与引当金繰入額	129,162千円	役員賞与引当金繰入額	45,860千円	退職給付費用	21,189千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円	減価償却費	43,360千円	試験研究費	589,797千円	受取配当金	48,858千円	建物	15,848千円	構築物	749千円	機械及び装置	8,923千円	車両及び運搬具	452千円	工具器具及び備品	12,807千円	その他	3,821千円	計	42,603千円	投資有価証券評価損	1,189千円	固定資産圧縮損	2,650千円	計	3,839千円
荷造運送費	295,681千円																																																																																				
販売手数料	39,627千円																																																																																				
給料手当	658,066千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	121,613千円																																																																																				
退職給付費用	△41,206千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	36,900千円																																																																																				
支払手数料	187,665千円																																																																																				
賃借料	64,835千円																																																																																				
減価償却費	54,018千円																																																																																				
試験研究費	551,361千円																																																																																				
受取利息	400千円																																																																																				
受取配当金	284,791千円																																																																																				
建物	1,925千円																																																																																				
構築物	1,813千円																																																																																				
機械及び装置	49,573千円																																																																																				
車両及び運搬具	1,001千円																																																																																				
工具器具及び備品	12,575千円																																																																																				
その他	26,071千円																																																																																				
計	92,961千円																																																																																				
投資有価証券売却損	1,762千円																																																																																				
固定資産圧縮損	4,407千円																																																																																				
計	6,170千円																																																																																				
荷造運送費	302,175千円																																																																																				
役員報酬	279,480千円																																																																																				
給料手当	707,219千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	129,162千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	45,860千円																																																																																				
退職給付費用	21,189千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円																																																																																				
減価償却費	43,360千円																																																																																				
試験研究費	589,797千円																																																																																				
受取配当金	48,858千円																																																																																				
建物	15,848千円																																																																																				
構築物	749千円																																																																																				
機械及び装置	8,923千円																																																																																				
車両及び運搬具	452千円																																																																																				
工具器具及び備品	12,807千円																																																																																				
その他	3,821千円																																																																																				
計	42,603千円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,189千円																																																																																				
固定資産圧縮損	2,650千円																																																																																				
計	3,839千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,056	168	—	7,224
合計	7,056	168	—	7,224

(注) 自己株式の増加168株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	260,416	136,211	124,205	機械及び装置	260,416	173,413	87,003
工具器具及び備品	123,447	62,761	60,686	工具器具及び備品	175,862	63,504	112,357
ソフトウェア	209,949	101,384	108,565	ソフトウェア	213,255	131,560	81,695
合計	593,813	300,356	293,457	合計	649,535	368,478	281,056
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			101,506千円	1年内			115,770千円
1年超			191,951千円	1年超			165,286千円
計			293,457千円	計			281,056千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			106,587千円	支払リース料			114,827千円
減価償却費相当額			106,587千円	減価償却費相当額			114,827千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

第63期事業年度 (平成17年5月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第64期事業年度 (平成18年5月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第63期事業年度 (平成17年5月31日)		第64期事業年度 (平成18年5月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入限度超過額	213,590千円	賞与引当金繰入限度超過額	232,822千円
一括償却資産	8,634千円	一括償却資産	9,360千円
未払事業所税	771千円	未払事業所税	771千円
未払事業税	83,181千円	未払事業税	84,572千円
その他	30,063千円	その他	42,804千円
計	336,240千円	計	370,331千円
繰延税金負債との相殺額	—	繰延税金負債との相殺額	—
繰延税金資産の純額	336,240千円	繰延税金資産の純額	370,331千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
子会社株式評価損	413,942千円	子会社株式評価損	413,942千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	327,538千円	役員退職慰労金	329,533千円
一括償却資産	8,068千円	一括償却資産	5,326千円
減価償却超過額	58,091千円	減価償却超過額	75,128千円
退職給付引当金繰入限度超過額	231,687千円	退職給付引当金繰入限度超過額	217,865千円
投資有価証券	5,883千円	投資有価証券	5,169千円
会員権	47,009千円	会員権	47,009千円
貸倒引当金繰入超過額	1,499千円	貸倒引当金繰入超過額	562千円
その他	9,497千円	その他	9,497千円
計	1,103,218千円	計	1,104,034千円
評価性引当額	△428,467千円	評価性引当額	△428,608千円
繰延税金負債との相殺額	△70,905千円	繰延税金負債との相殺額	△67,326千円
繰延税金資産の純額	603,845千円	繰延税金資産の純額	608,099千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
有価証券評価差額	12,349千円	有価証券評価差額	45,839千円
特別償却準備金	58,555千円	特別償却準備金	21,487千円
計	70,905千円	計	67,326千円
繰延税金資産との相殺額	△70,905千円	繰延税金資産との相殺額	△67,326千円
繰延税金負債の純額	—	繰延税金負債の純額	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
同族会社に対する留保金課税（法人税分）	5.9%	同族会社に対する留保金課税（法人税分）	4.8%
法人税の特別税額控除	△2.9%	法人税の特別税額控除	△1.8%
外国税額等控除	△3.1%	外国税額等控除	△0.4%
その他	2.8%	その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

(1株当たり情報)

項目	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	1,518円24銭	2,138円61銭
1株当たり当期純利益金額	143円17銭	178円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益 (千円)	1,601,970	2,030,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	23,175	—
(利益処分による取締役賞与金)	(23,175)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,578,795	2,030,785
期中平均株式数 (株)	11,027,116	11,406,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	133	130,076
		(株)百十四銀行	96,000	74,592
		フジコピアン(株)	88,000	22,704
		その他 8 銘柄	25,306	12,400
		小計	209,439	239,772
計		209,439	239,772	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	特別の法律により設立された法人の発行する出資証券 (1 銘柄)	10	159
		小計	10	159
計		10	159	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,167,962	556,174	71,966 (-)	6,652,170	3,819,078	221,002 (-)	2,833,091
構築物	273,218	32,291	1,918 (-)	303,591	223,848	11,478 (-)	79,742
機械及び装置	15,051,125	1,085,936	86,812 (-)	16,050,249	12,391,619	595,672 (-)	3,658,630
車両及び運搬具	96,164	13,203	78,594 (-)	30,773	18,359	4,063 (-)	12,413
工具器具及び備品	1,430,366	127,813	50,594 (-)	1,507,585	1,259,306	113,537 (-)	248,278
土地	3,194,032	1,059,431	- (-)	4,253,464	-	-	4,253,464
建設仮勘定	228,201	773,399	652,724 (-)	348,876	-	-	348,876
有形固定資産計	26,441,072	3,648,249	942,611 (-)	29,146,710	17,712,213	945,754 (-)	11,434,496
無形固定資産							
借地権	-	-	-	10,000	-	-	10,000
ソフトウェア	-	-	-	73,103	21,577	10,874	51,525
電話加入権	-	-	-	7,235	-	-	7,235
その他	-	-	-	3,473	623	97	2,850
無形固定資産計	-	-	-	93,812	22,200	10,971	71,611
長期前払費用	4,622	2,620	2,272	4,970	1,833	1,192	3,136

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	詫間事業所	392,432	萩原工場	123,941
機械及び装置	増加額(千円)	萩原工場	525,351	詫間事業所	311,254
土地	増加額(千円)	詫間事業所	1,058,532		
建設仮勘定	増加額(千円)	詫間事業所	512,681	萩原工場	191,085

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,091	1,000	259	39	11,792
賞与引当金	530,000	577,724	530,000	—	577,724
役員賞与引当金	—	45,860	—	—	45,860
役員退職慰労引当金	812,800	7,900	3,000	817,700	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、その他の817,700千円は打ち切り支給によるものであります。
 なお、打ち切り支給額の未払分817,700千円は、「役員長期未払金」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,424
預金	
当座預金	354,259
普通預金	2,924,952
定期預金	6,186,000
外貨普通預金	65,059
計	9,530,271
合計	9,537,695

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
旭日産業(株)	122,160
富士電波工業(株)	59,253
エム・セテック(株)	56,462
(株)石川島岩国製作所	40,568
中越合金鋳工(株)	31,032
その他	1,015,311
合計	1,324,789

ロ. 期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成18年6月満期	310,780
平成18年7月満期	299,636
平成18年8月満期	316,714
平成18年9月満期	276,666
平成18年10月満期	104,810
平成18年11月満期	15,730
平成18年12月満期	451
合計	1,324,789

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株SUMCO	646,175
TOYO TANSO USA, INC.	514,412
信越半導体株	436,761
GTD GRAPHAIT TECHNOLOGIE GMBH	398,620
上海東洋炭素有限公司	386,747
その他	4,348,834
合計	6,731,551

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,905,251	21,136,520	20,310,220	6,731,551	75.1	109.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

品名	金額 (千円)
断熱材等	25,367
合計	25,367

e. 製品

品名	金額 (千円)
特殊黒鉛製品	154,872
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	62,585
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	139,886
複合材その他製品	376,614
合計	733,958

f. 半製品

品名	金額 (千円)
炭素素材ブロック等	1,031,692
合計	1,031,692

g. 原材料

品名	金額 (千円)
コークス	127,732
炭素クロス	17,678
酸処理黒鉛	12,381
その他	59,379
合計	217,172

h. 仕掛品

品名	金額 (千円)
特殊黒鉛製品	1,267,476
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	479,071
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	20,252
複合材その他製品	455,083
合計	2,221,883

i. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
工場消耗品・荷造包装資材等	189,083
合計	189,083

j. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
大和田カーボン工業㈱	877,320
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	844,730
TOYO TANSO USA, INC.	186,536
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	84,831
精工炭素股份有限公司	70,531
東炭化工㈱	65,000
合計	2,128,950

② 負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エア・ウォーター・ケミカル(株)	103,181
(株)エルテール	89,233
カネマツ商事(株)	36,966
増田薬品(株)	25,313
(株)ワイイーエス	21,402
その他	604,661
合計	880,760

ロ. 期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成18年6月満期	225,654
平成18年7月満期	172,668
平成18年8月満期	230,997
平成18年9月満期	164,983
平成18年10月満期	86,456
合計	880,760

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東炭化工(株)	304,709
大和田カーボン工業(株)	211,380
大阪ガスケミカル(株)	133,969
三井物産(株)	77,551
J F E 商事(株)	75,778
その他	297,931
合計	1,101,321

c. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱みずほ銀行	500,000
㈱百十四銀行	300,000
日本生命保険 (相)	100,000
㈱横浜銀行	75,000
㈱あおぞら銀行	64,000
合計	1,039,000

d. 長期借入金

借入先	金額 (千円)	用途	返済期限	担保
㈱みずほ銀行	663,100 (323,600)	設備資金	平成22年4月30日	なし
㈱三菱東京UFJ銀行 (注) 2.	693,940 (292,432)	同上	平成21年6月30日	なし
㈱百十四銀行	455,350 (244,500)	同上	平成21年12月30日	なし
第一生命保険 (相)	136,000 (118,000)	同上	平成19年7月31日	なし
日本生命保険 (相)	126,800 (73,200)	同上	平成20年5月31日	なし
中央三井信託銀行㈱	116,000 (67,200)	同上	平成20年2月29日	なし
新エネルギー・産業技術総合開 発機構	46,000 (11,500)	研究開発資金	平成22年3月20日	土地建物
㈱横浜銀行	33,700 (20,400)	設備資金	平成20年1月31日	なし
合計	2,270,890 (1,150,832)			

(注) 1. () 書は貸借対照表日の翌日から1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表勘定科目では「1年以内に返済予定の長期借入金」として流動負債に掲記しております。

2. ㈱三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付で㈱東京三菱銀行と㈱UFJ銀行が合併したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年8月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.toyotanso.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資および売出し）およびその添付書類

平成18年2月23日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月9日および平成18年3月20日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年3月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月23日

東洋炭素株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月30日

東洋炭素株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月23日

東洋炭素株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月30日

東洋炭素株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。